

令和元年度 環境計画年次報告書

環境レポート【資料編】

各政策に対応する「平成 30 年度事務事業実績評価
表」まとめ

令和元年 9 月

21' いいだ環境プランで掲げられた各政策に対応する事務事業実績評価表

事業No.	(※カッコ内は掲載ページ)	事業No.	
13	総合的な空家対策事業 (2)	198	森林資源活用推進事業 (35)
33	交通体系整備事業 (3)	199	森づくり市民活動支援事業 (36)
46	リニア駅周辺整備事業 (4)	200	林業施設管理運営事業 (37)
144	環境衛生事業 (5)	201	森林公園維持管理事業 (38)
147	環境保全推進事業 (6)	207	起業家育成支援事業 (39)
148	環境汚染対策事業 (7)	208	中小企業金融対策事業 (40)
149	自然環境保全推進事業 (8)	240	社会基盤維持管理事業 (41)
150	環境教育推進事業 (9)	247	天竜川総合学習館管理運営事業 (42)
151	ISO14001 推進事業 (10)	251	土地利用計画推進事業 (43)
152	環境モデル都市行動計画進行管理事業 (11)	253	公園維持管理事業 (44)
153	おひさまのエネルギー利用推進事業 (12)	254	飯田子どもの森管理運営事業 (45)
154	もりのエネルギー利用推進事業 (13)	273	大平宿泊訓練施設管理事業 (46)
155	新エネルギー推進リーディング事業 (14)	312	地域の多様な学習交流支援事業 (47)
156	環境にやさしい交通社会形成事業 (15)	315	地域の環境学習交流支援事業 (48)
157	省エネルギー推進事業 (16)	326	美術博物館資料調査研究・収集保管事業 (49)
158	エコライフ啓発普及事業 (17)	327	美術博物館展示公開事業 (50)
159	旧飯田測候所活用事業 (18)	328	美術博物館教育普及・活動支援事業 (51)
161	3R 推進事業 (19)	329	美術博物館プラネタリウム運営事業 (52)
162	地域環境美化推進事業 (20)		
163	ごみ適正処理事業 (21)		
164	最終処分場管理事業 (22)		
174	日本型直接支払事業 (23)		
177	元気な農村づくり推進事業 (24)		
178	堆肥センター運営事業 (25)		
189	林業振興事業 (26)		
190	森林づくり推進事業 (27)		
191	森林集約化事業 (28)		
192	森林環境教育事業 (29)		
193	森林病虫害対策事業 (30)		
194	森林鳥獣被害対策事業 (31)		
195	林道管理事業 (32)		
196	林道整備事業 (33)		
197	治山関連事業 (34)		

1 事業概要

		課名	ムトスまちづくり推進課	事業No.	13
事務事業名		会計	一般会計		
		事業区分	政策	実施区分	継続
		開始	H26	終了	
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称	
	戦略計画	○	8	新時代に向けたこれからの地域経営の仕組みをつくる	
			2	飯田市への人の流れをつくる	
	分野別計画			飯田市空家等対策計画	
法令・例規等			空家等対策の推進に関する特別措置法		
			飯田市空家等の適正な管理及び活用に関する条例		
事業目的	対象	空家			
	意図	空家化の防止に努め、空家となっても、適正に管理され、必要に応じて移住者等利用希望者の活用を進めます。周辺の住環境に悪影響を与える空き家については除却等の助言、指導をします。			

2 事業内容

30年度取組	取組内容	経費の内容				事業費(千円)	
	<ul style="list-style-type: none"> 空家詳細調査を実施し、空家の状態を把握しました。 詳細調査の結果により、特に危険な空家を「特定空家」と「準特定空家」に認定しました。所有者への指導助言と解体補助の活用により、3件の解体処分ができました。 空家バンクの運用と、空家補助制度の利用により、空家の活用を進めました。 まちづくり委員会が取組む空家対策事業を支援しました。 広報により、空家の適正な管理及び活用を啓発しました。 空家等検討会議、空家等審議会を開催し、飯田市空家等対策計画の実施を進めました。 	空家詳細調査業務委託				2,970	
空家バンク相談業務・登録事前調査委託					120		
空家対策支援補助					304		
空家活用等事業補助					1,465		
特定空家解体補助金					1,348		
委員報酬・謝礼・臨時職員賃金・対策経費					2,345		
その他の経費					0		
活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度	令和2年度
	空家バンク登録件数	件	13	15	15件		
	空家バンク成約件数	件	4	10	8件		
	危険空家等所有者への指導、助言件数	件	28	35	32件		
	空家の詳細調査件数	件	72	481	423件		
	詳細調査結果の通知	件			21件		
	特定空家の認定	件			21件		
30年度決算(千円)	予算額	11,783	特定財源内訳及び補正事項				
	決算額	8,552					
	財源の状況	国庫支出金	0				
		県支出金	0				
		地方債	0				
		その他	0				
一般財源	8,552						

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	2	1	5	10	9	11,783	8,552	空き家対策事業費
2									
3									
4									
5									
6									
7									
振り返り課題認識		<ul style="list-style-type: none"> 適正な管理がされていない空家の増加により対応に苦慮する状況が多くなっています。 空家バンクの登録件数が少なく、利用希望者の希望に応えきれない状況が続いています。 特定空家と準特定空家を認定し、集中的な指導助言と補助制度の活用で成果も挙げられましたが、相続や権利問題から進捗が図れない事案も残されています。 							
上記の課題解決のための有効策		<ul style="list-style-type: none"> 引き続き粘り強く所有者調査と所有者への助言等を一件一件丁寧に進めます。 空家バンク制度と、バンク利用の補助制度を広く知ってもらう必要があります。 特定空家の相続や権利問題の解決には、必要に応じて関係団体との連携による助言等も必要です。 							
次年度に向けての取り組み		<ul style="list-style-type: none"> 空家詳細調査や所有者調査を継続し、適正管理等の助言等を引き続き行います。 まちづくり委員会や民間組織と連携し、空家バンクの周知と有効利用を図ります。 空家等検討委員会、空家等審議会の構成員である専門家からの指導助言を得て、特定空家の課題解決を進めます。 							

1 事業概要

事務事業名		交通体系整備事業			課名	リニア推進課	事業No.	33
					会計	一般会計		
					事業区分	政策	実施区分	継続
					開始	H10	終了	
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称				
	戦略計画	○	12	リニア時代を支える都市基盤を整備する				
分野別計画								
法令・例規等								
事業目的		対象	市民					
		意図	市民の地域公共交通利用					

2 事業内容

30年度 取組	取組内容			経費の内容				事業費(千円)
	飯田市地域公共交通改善市民会議を開催し、バス・乗合タクシーの運行、利用促進について協議しました。 主な内容として、ピアゴ飯田駅前店の9月閉店に伴い、買い物困難者対策として乗合タクシーかざこし線買い物直行便の実証運行開始、山本地域づくり委員会から要望のありました西部山麓線への乗合タクシーを平成31年4月から実証運行開始、市民バス大休線の運行事業者変更を協議しました。 地区民生児童委員協議会や高齢者クラブに出向いて乗合タクシーの利用方法等の説明を行い、利用促進に取り組みました。広域バス駒場線の車両へ風越高等学校生徒がデザインした原画をラッピングし、利用促進につなげました。			一般乗合旅客自動車運送事業補助金				103,155
				地域公共交通改善市民会議負担金				3,624
				南信州広域連合負担金(地域公共交通事業負担金)				1,769
				広域バス駒場線バスラッピング業務委託				702
				地域公共交通改善市民会議委員報酬ほか				369
				その他の経費				0
				平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	活動指標			実績	実績	実績		
	指標名(数値で表せる活動量)			単位				
運行支援する市民バス路線数			路線	9	9	9		
運行支援する乗合タクシー路線数			路線	14	14	13		
地域公共交通改善市民会議開催数			回	2	2	3		
バスの年間延べ利用者数			人	369,284	364,715	368,859		
乗合タクシーの年間延べ利用者数			人	23,845	22,110	20,782		
30年度 決算 (千円)	予算額		116,112	特定財源内訳及び補正事項				
	決算額		109,619	(県) 地域発元気づくり支援金(2/3)				
	財源の 状況	国庫支出金	0	(地) 過疎対策(充当率100%)				
		県支出金	468	(そ) 財産収入				
		地方債	35,200					
		その他	5,895					
一般財源		68,056						

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	2	1	9	15	1	116,112	109,619	市民バス等運行業務費
2									
3									
4									
5									
6									
7									
振り返り課題認識		・利用者は389,641人で、前年度比0.8%・年間延べ3,090人増加しました。(バス利用者：前年度比1.1%・年間延べ4,144人増加、乗合タクシー利用者：4.8%・年間延べ1,054人減少)利便性の高い地域公共交通を目指します。 ・交通空白不便地域の解消、買い物困難者への対応などについて、実証運行を行い公共交通の在り方を検討します。							
上記の課題解決のための有効策		・地域公共交通改善市民会議及び部会において、利用者の意見を聞き、利用者にとって使いやすいダイヤ及び停留所の公共交通を提供します。 ・ICTの活用に向けた研究が必要です。							
次年度に向けての取り組み		・山本地域づくり委員会から要望のありました乗合タクシー山本西部山麓路線実証運行を行います。 ・ピアゴ飯田駅前店閉店後の乗合タクシーかざこし線買い物直行便の実証運行の今後について総括します。 ・バスロケーションシステム、交通系ICカード、自動運転、EVモビリティ等の情報を収集し、研究します。							

1 事業概要

事務事業名		リニア駅周辺整備事業			課名	リニア整備課	事業No.	46
					会計	一般会計		
					事業区分	政策	実施区分	継続
					開始	H27	終了	R9
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称				
	戦略計画	○	12	リニア時代を支える都市基盤を整備する				
分野別計画								
法令・例規等								
事業目的		対象	リニア駅周辺					
		意図	リニア開業に向け、駅周辺を整備する					

2 事業内容

30年度取組	取組内容			経費の内容				事業費(千円)
	平成30年度の取組として、リニア駅周辺整備の基本設計、リニア駅前線の都市計画決定と事業化を進めました。 来年度は、リニア駅周辺整備の基本設計の策定と駅周辺整備区域内の都市計画決定及び事業化を進めます。 駅周辺整備は、「リニア駅周辺整備デザイン会議」「学識者専門委員会」「市民ワークショップ」等を開催し、検討を進めました。 また、JR東海の工程に合わせて用地測量及び物件調査に着手し、駅周辺整備区域内の用地測量については、平成30年度で完了しました。			デザイン会議等報償費				1,608
				デザイン会議等旅費				1,328
				用地補償関連測量等委託料				99,640
				リニア駅周辺整備関連業務等委託料				63,306
	その他の経費						3,769	
活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度	令和2年度	
	リニア駅周辺整備事業基本設計	%		50	25			
	用地補償関連測量等委託料	%			60			
30年度決算(千円)	予算額	277,112	特定財源内訳及び補足事項					
	決算額	169,651	(そ)ふるさと寄附金 6,223千円					
	財源の状況	国庫支出金	0	(そ)リニア中央新幹線飯田駅整備推進基金繰入金 137,540千円				
		県支出金	0	(そ)繰越金 25,405千円				
		地方債	0	29→30 繰越明許費 25,405千円				
		その他	169,168	30→1 繰越明許費 37,864千円				
一般財源	483							

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	2	1	17	10	5	277,112	169,651	リニア駅周辺整備事業費
2									
3									
4									
5									
6									
7									
振り返り課題認識		・リニア駅周辺整備基本設計の策定に向け、「デザイン会議」「学識者専門委員会」「市民ワークショップ」「民間事業者との意見交換会」等を開催し、大まかな施設配置について了解を得ることができました。 ・リニア駅周辺整備基本設計の策定については、計画案はまとまりましたが、長期的な財政見通しの上に立った事業規模を明確にするため、令和元年度上半期まで延長し、検討作業を進めています。							
上記の課題解決のための有効策		・リニア駅周辺整備基本設計の策定に向け、事業における役割分担、全体計画の精度の向上、事業手法の検討、法的手続き等を進めます。							
次年度に向けての取り組み		・リニア駅周辺整備基本設計の策定に向け、事業における役割分担、全体計画の精度の向上、事業手法の検討、法的手続き等を進めます。 ・事業用地取得のため、物件調査を進め、移転をお願いする皆さんへの協議、説明を進めます。							

1 事業概要

		課名	環境課	事業No.	144
事務事業名		環境衛生事業	会計	一般会計	
			事業区分	経常	実施区分 継続
			開始		終了
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称	
	戦略計画				
	分野別計画				
	法令・例規等	○	動物の愛護及び管理に関する法律 化製場等に関する法律 公衆浴場の確保のための特別措置に関する法律		
事業目的	対象	生活環境（河川、周辺環境等）			
	意図	市民参加により良好に環境が保たれている			

2 事業内容

30年度 取組	取組内容		経費の内容				事業費(千円)
	身近な環境を自分たちの手で改善する活動の一つとして、全市一斉に河川清掃を実施するよう呼びかけました。アメリカシロヒトリの食害から緑の環境を守るため、地区団体がアメリカシロヒトリの共同防除を行うに際し、希望により車両及び動力噴霧器の貸し出し並びに薬品の払出しを行いました。公共の場で死亡している動物（猫、タヌキ、ハクビシン等）を回収することで、道路等の衛生及び美観の維持に努めました。公衆衛生の向上の一環として公衆浴場の設備が適正に保たれるよう、浴場設備の改善促進のため補助金を交付しました。		水辺等美化活動事業（河川清掃事業）				2,581
			アメリカシロヒトリ対策事業				215
			死亡動物回収事業				2,069
			公衆浴場設備改善事業				592
			その他の経費				0
活動指標			指標名（数値で表せる活動量）	単位	平成28年度 実績	平成29年度 実績	平成30年度 実績
	河川清掃参加人数	人	18,796	18,855	16,636		
	アメリカシロヒトリ防除車貸出件数 薬含む	件	27	35	27		
	死亡動物回収件数	件	617	542	508		
	公衆浴場設備改善事業補助件数	件	1	1	1		
30年度 決算 (千円)	予算額	6,376	特定財源内訳及び補足事項				
	決算額	5,457	(県) 環境衛生費補助金(1/2)				
	財源の 状況	国庫支出金	0				
		県支出金	296				
		地方債	0				
		その他	0				
一般財源	5,161						

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	4	1	4	11	1	6,376	5,457	環境衛生事業費
2									
3									
4									
5									
6									
7									
振り返り課題認識		1. 河川清掃の参加者の高齢化とそれに伴う事故が危惧されます。2. アメリカシロヒトリ防除機材及び車両の老朽化による不具合が懸念されます。交通事故の際に、市民が運転者の場合に保険適用ができない問題があります。3. 死亡動物回収では、私有地も回収範囲と思っている市民が多い点が課題です。4. 公衆浴場利用者減少による公衆浴場経営悪化が懸念されます。							
上記の課題解決のための有効策		1. 危険性の低い作業に注力するように依頼します。2. 機材の定期的メンテナンスを行います。加入保険を検討します。3. 私有地での死亡動物回収依頼受信の都度、私有地は回収しない旨を周知します。4. 公衆浴場の設備改善により、快適性が向上し利用者増加に繋がると考えています。							
次年度に向けての取り組み		1. 無理のない作業をして頂くよう引き続き各地区へ依頼します。2. 機材のメンテナンスを引き続き行います。一般市民が適用範囲となる保険への加入へ切替えます。3. 私有地での死亡動物回収依頼の都度、私有地は回収しない旨を通知します。4. 公衆浴場の設備改善により、快適度が向上し利用者確保ができるように取組みます。							

1 事業概要

		課名	環境モデル都市推進課	事業No.	147
事務事業名		会計	一般会計		
		事業区分	経常	実施区分	継続
		開始	H10	終了	
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称	
	戦略計画				
	分野別計画	○	飯田市環境基本計画（21' いいだ環境プラン）		
	法令・例規等		環境基本法 飯田市環境基本条例		
事業目的	対象	市民			
	意図	環境保全活動を継続的に展開する			

2 事業内容

30年度 取組	取組内容		経費の内容				事業費(千円)	
	飯田市の環境政策を適正に推進していくため、有識者や市民などで構成する環境審議会を3回開催しました。委員から専門的な知見や市民の目線に立った意見をいただきながら、災害廃棄物処理計画や第2次環境モデル都市行動計画改訂版の策定に向け、審議を行いました。 そのほか飯田市環境基本条例に基づき、平成30年度環境レポートを作成し公表しました。		環境審議会運営（報酬・旅費）				300	
			環境レポート作成関連費用				125	
			事務用機器借上、消耗品費				970	
			長野県環境保全協会関連費用				30	
その他の経費				1,711				
活動指標	指標名（数値で表せる活動量）	単位	平成28年度 実績	平成29年度 実績	平成30年度 実績	令和元年度	令和2年度	
	環境審議会に付議された事案数	件	5	2	6			
	環境審議会への参加者数	人	120	48	60			
30年度 決算 (千円)	予算額	3,180	特定財源内訳及び補足事項					
	決算額	3,136						
	財源の 状況	国庫支出金	0					
		県支出金	0					
		地方債	0					
		その他	0					
一般財源	3,136							

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	4	1	5	10	1	3,180	3,136	環境保全一般経費
2									
3									
4									
5									
6									
7									
振り返り課題認識		市民が住み続けられる地域づくりをする視点に立って第2次飯田市環境モデル都市行動計画改訂版、飯田市災害廃棄物処理計画の策定にむけて、環境審議会に意見交換や議論を求めました。今後も市民の環境意識高揚のためにも内容と開催時期に工夫が必要です。							
上記の課題解決のための有効策		環境審議会に時節に応じた題材を付議し、議論を通して広く市民の環境問題への取組みを促す機会とします。							
次年度に向けての取り組み		飯田市災害廃棄物処理計画、21' いいだ環境プラン第5次改訂版および第3次飯田環境モデル都市行動計画の策定に向けて環境審議会を開催します。 また、21' いいだ環境プラン第4次改訂版の内容に沿って環境レポートの作成と公表をします。							

1 事業概要

		課名	環境課	事業No.	148
事務事業名		環境汚染対策事業	会計	一般会計	
			事業区分	政策	実施区分
			開始		終了
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称	
	戦略計画	○	10	豊かな自然と調和し、低炭素なくらしをおくる	
	分野別計画			飯田市環境基本計画（21' いいだ環境プラン）	
法令・例規等			環境基本法		
			騒音規制法		
			悪臭防止法		
事業目的	対象	市民の生活環境			
	意図	環境汚染が発生しない良好な生活環境の維持			

2 事業内容

30年度取組	取組内容		経費の内容				事業費(千円)						
		<ul style="list-style-type: none"> 簡易浄化槽の適正な管理のために啓発・指導に取り組みました。 市内の主要な河川の水質検査を実施し汚染状況を確認しました。 地下水（井戸水）の水質等を調査しました。また、リニア中央新幹線工事に伴う地下水への影響を把握するため、関係地の地下水の水位等を調査しました。 自動車騒音、悪臭、その他の測定により実態を確認しました。 環境汚染が発生した折は、長野県をはじめ関係機関と連携して速やかに適切な対応に努めました。 	生活雑排水汚泥汚泥処理関連経費	940	河川水質保全関連経費	3,706	地下水水質管理関連経費	2,504	小規模水道管理費	136	騒音・悪臭その他公害防止対策費	4,485	
		その他の経費	0										

活動指標	指標名（数値で表せる活動量）	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
			実績	実績	実績		
	生活雑排水汚泥汲取量	kl	218.5	108.5	88.5		
	河川のBODの目標の達成率	%	97.7	100	95.5		
	市が斡旋する井戸水検査受検世帯数	世帯	180	183	227		
	騒音の環境基準達成率	%	70	60	80		
	悪臭の防止目標の達成率	%	100	100	100		
	微小粒子状物質（PM2.5）の現状と動向	基準達成・未達成		達成	達成		

30年度決算(千円)	予算額		12,699	特定財源内訳及び補足事項			
	決算額		11,771				
	財源の状況	国庫支出金	0				
		県支出金	0				
		地方債	0				
		その他	0				
一般財源		11,771					

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	4	1	5	11	2	1,675	940	生活雑排水汚泥処理事業費
2	1	4	1	5	11	3	3,708	3,706	河川水質保全事業費
3	1	4	1	5	11	4	2,508	2,504	地下水水質管理事業費
4	1	4	1	5	11	5	213	136	小規模水道管理費
5	1	4	1	5	12	1	4,595	4,485	騒音・悪臭その他公害防止対策費
6									
7									
振り返り課題認識		生活雑排水汚泥の汲み取りや井戸水の検査などについては、根強い要望があり依然として必要性はありますが、徐々に数量が減少してきており、今後取り組み方針などについて見直しが必要と思われます。 河川汚濁（油類流出事案）や専用水道、アスベスト対策など、過去の経過から環境課の事業とされていますが、業務の性質、市民対応窓口として他にふさわしい部署があると思われる業務もあり、今後庁内での調整が必要と思われます。							
上記の課題解決のための有効策		環境課の事業のうち、法の性質や業務内容、市民へのわかりやすさなどを精査し、必要であれば他部署と調整を行います。							
次年度に向けての取り組み		生活雑排水汚泥の汲み取りや井戸水検査といった事業については需要量を把握しながら継続実施していきます。 また、リニア工事などに代表される社会環境変化に起因する新たな公害の未然防止に努めるとともに、万が一発生した際には、速やかな対応ができる体制の整備に努めます。							

1 事業概要

		課名	環境課	事業No.	149
事務事業名		会計	一般会計		
		事業区分	政策	実施区分	継続
		開始		終了	
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称	
	戦略計画	○	10	豊かな自然と調和し、低炭素なくらしをおくる	
	分野別計画			飯田市環境基本計画（21' いいだ環境プラン）	
法令・例規等			環境基本法		
			環境基本条例		
			環境保全条例		
事業目的	対象	飯田市の自然環境			
	意図	飯田市の自然環境の保全			

2 事業内容

30年度 取組	取組内容		経費の内容				事業費(千円)	
	◇南アルプスユネスコエコパーク（事務局：南アルプス自然環境保全活用連携協議会（3県10市町村））活動に取り組みました。 ◇南アルプス（中央構造線エリア）ジオパーク（事務局：同協議会（長野県4市町村））活動に取り組みました。 ◇企画課とともにエコパーク・ジオパークを主題とした高校生・大学生を対象としたフィールドスタディに取り組みました。 ◇庁内におけるエコパーク・ジオパークの事業の調整を行うため、担当者会議を開催しました。 ◇飯田市内の自然環境の保全に取り組む団体と話し合いの機会を設けました。		自然環境保全事業費				850	
			その他の経費				0	
	活動指標	指標名（数値で表せる活動量）	単位	平成28年度 実績	平成29年度 実績	平成30年度 実績	令和元年度	令和2年度
南アルプス遠山郷を訪れた人数		千人	214	210	151			
市内希少動植物保全団体数を把握		団体		9	9			
動植物調査報告件数		件	473	422	389			
自然環境保全啓発活動		回	24	6	7			
30年度 決算 (千円)	予算額	902	特定財源内訳及び補足事項					
	決算額	850	(そ) ふるさと寄附金					
	財源の 状況	国庫支出金	0					
		県支出金	0					
		地方債	0					
		その他	500					
	一般財源	350						

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	4	1	5	13	2	902	850	自然環境保全事業費
2									
3									
4									
5									
6									
7									
振り返り課題認識		エコパークやジオパークの取り組みについては、庁内関係課が共通の目的を持って、連携して取り組む必要があります。							
上記の課題解決のための有効策		エコパークやジオパークについて、市として一体的な事業推進が図られるよう、庁内調整を密に行います。							
次年度に向けての取り組み		エコパーク・ジオパークの各協議会へ引き続き参加します。 エコパーク・ジオパークの取り組みが一体的な事業となるよう、庁内の調整の場を環境課が主体となって開催します。 市内自然保全団体との会議を今後も継続して開催します。							

1 事業概要

課名		環境課	事業No.	150
会計		一般会計		
事業区分		政策	実施区分	継続
開始			終了	
事務事業名		環境教育推進事業		
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	10	豊かな自然と調和し、低炭素なくらしをおくる
		飯田市環境基本計画（21' いいだ環境プラン）		
	分野別計画	環境教育等による環境保全の取組の促進に関する法律		
法令・例規等				
事業目的	対象	市民		
	意図	環境保全について理解を深め、環境保全活動を行う意欲の増進		

2 事業内容

30年度 取組	取組内容		経費の内容				事業費(千円)	
	◇自然観察会を行い、自然とのふれあいの場を設けました。 ◇市内外を問わず、学校や地域団体を対象に、環境産業公園やグリーンバレー千代の視察を通じて、環境保全への意識の高揚を図りました。 ◇市内小学校4年生を対象に、自然環境保全ポスターの作製を通じて環境保全への意識の高揚を図りました。また、入選作品を市内大型商店などへ展示、ポスター看板を作製して各地区へ掲示することにより、多くの市民の環境保全への意識の高揚に努めました。 ◇市内小学4年生に向け、ごみの分別についての社会科副読本を作成し配布しました。		環境教育推進関連事業				1,235	
			その他の経費				0	
	活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	平成28年度 実績	平成29年度 実績	平成30年度 実績	令和元年度	令和2年度
自然と触れ合いを持ったことがある市民の割合		%	51.0	63.2	58.4			
自然観察会への参加人数		人	25	10	8			
環境学習会（講演会、研修会）への参加人数		人	55	456	68			
環境産業公園、グリーンバレー千代の見学人数		人	1,455	1,178	637			
自然環境保全ポスターの応募人数		人	656	517	587			
30年度 決算 (千円)	予算額	1,685	特定財源内訳及び補足事項					
	決算額	1,235	(そ) ふるさと寄附金					
	財源の 状況	国庫支出金	0					
		県支出金	0					
		地方債	0					
		その他	500					
一般財源	735							

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	4	1	5	15	2	1,685	1,235	環境教育推進事業費
2									
3									
4									
5									
6									
7									
振り返り課題認識		毎年一定数の固定的な対象への環境教育（小学4年生にむけた自然環境保全ポスターや環境施設への見学、さらに社会科副読本の配布など）は出来ていますが、裾野の広がりが見受けられず、むしろ視察数の減少などが顕在化してきています。環境について興味関心が高い人々だけではなく、多くの人に受け入れられる「環境を学ぶ場」の用意が必要かと思われます。							
上記の課題解決のための有効策		環境を学ぶ場としての環境学習プログラムの整備が必要です。							
次年度に向けての取り組み		環境を学ぶ人・学びたい人のそれぞれのステージにあわせた学習プログラムの整備に取り組みます。また、作成したプログラムを使ってもらえるよう、頒布方法についても検討します。							

1 事業概要

		課名	環境モデル都市推進課	事業No.	151	
		会計	一般会計			
		事業区分	政策	実施区分	継続	
		開始	H9	終了		
事務事業名		ISO14001推進事業				
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称		
	戦略計画	○	10	豊かな自然と調和し、低炭素なくらしをおくる		
	分野別計画		飯田市環境基本計画（21' いいだ環境プラン）			
			第2次飯田市環境モデル都市行動計画			
		飯田市役所地球温暖化防止実行計画				
法令・例規等		地球温暖化対策の推進に関する法律				
		長野県地球温暖化対策条例				
事業目的		対象	南信州地域の事業所、教育機関、一般家庭			
		意図	事業所は、ISO14001「南信州いいむす21」などの環境マネジメントシステムに、教育機関は、教育に特化した地域独自の環境マネジメントシステムに取り組む。また、一般家庭は、省エネ活動に取り組む。			

2 事業内容

30年度 取組	取組内容		経費の内容				事業費(千円)	
	飯田市のISO14001の運用は、内部監査結果を踏まえ、9月にISO14001:2015年版に移行しました。地域独自のマネジメントシステム「南信州いいむす21」をより取り組みやすく改訂し、10月1日にリリースし、取り組みを促しました。この改訂により、環境一斉行動週間に取り組むことを義務付けるなど、環境改善行動に繋がりました。教育機関では、引き続き学校のいいむすを実施するとともに、現在高校で取り組みを行っている「エコマネジメント長野」について、現状のヒアリングを開始しました。地域ぐるみ環境ISO研究会として環境一斉行動週間を3回実施しました。		ISO14001推進				604	
			その他の経費				0	
	活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	平成28年度 実績	平成29年度 実績	平成30年度 実績	令和元年度	令和2年度
南信州いいむす21訪問支援事業所数		件	0	26	—			
南信州いいむす21登録・継続審査事業所数		件	24	20	17			
「CO2削減一斉行動週間」の実施		回	3	3	3			
ISO推進に係る外部研修派遣		人	7	8	12			
相互内部監査員数		人	70	84	135			
環境マネジメントシステム審査員補資格取得		人			1			
30年度 決算 (千円)	予算額	616	特定財源内訳及び補正事項					
	決算額	604						
	財源の 状況	国庫支出金	0					
		県支出金	0					
		地方債	0					
		その他	0					
一般財源	604							

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	4	1	5	16	1	616	604	環境マネジメントシステム普及事業費
2									
3									
4									
5									
6									
7									
振り返り課題認識		南信州いいむす21は、審査対応者が限られてきており、今後取組み事業所が増えてきたときの審査が対応できない状況が懸念されます。また、南信州いいむす21に取り組むメリットを整理し、分かりやすく示していく必要があります。高校での環境マネジメントシステムの取組みは、環境方針、環境目標の達成に向けた取組みについて協議をしていく必要があります。家庭への取組みは徐々に広がりを見せ始めています。この流れを維持、拡大していく必要があります。							
上記の課題解決のための有効策		地域ぐるみ環境ISO研究会の会員事業所として、南信州いいむす21について民間事業者とともに議論し、解決策を見出します。教育機関は高校及び県の関係機関へヒアリングし、マネジメントシステムの有効な運用を促します。家庭への取組みは、取組み内容を工夫し、実質的な環境改善活動となるよう地域ぐるみ環境ISO研究会で協議します。							
次年度に向けての取組み		いいむす21は、再度地域ぐるみ環境ISO研究会においてその在り方について意思統一を図り、持続可能なシステムを構築します。高校は、ヒアリングを継続しつつ、県の教育委員会の狙いを実現できるよう関係性を構築します。家庭への取組みは、環境団体との連携を密にし、新たな取組み事業所に呼びかけを行います。							

1 事業概要

課名		環境モデル都市推進課		事業No.	152
会計		一般会計			
事業区分		政策	実施区分	継続	
開始		H21	終了		
事務事業名		環境モデル都市行動計画進行管理事業			
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称	
	戦略計画	○	10	豊かな自然と調和し、低炭素なくらしをおくる	
	分野別計画			飯田市環境基本計画（21' いいだ環境プラン）	
				第2次飯田市環境モデル都市行動計画	
法令・例規等			飯田市環境基本条例		
事業目的	対象	市民・事業者			
	意図	市民（地域団体）が、持続可能な地域づくりと温室効果ガスの削減のため、住民主体の再生可能エネルギー活用事業に取り組む			

2 事業内容

30年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	1 地域環境権条例に基づいて、再生エネルギー事業によって地域課題を解決しようとする地域団体の活用事業を審査するため、飯田市再生可能エネルギー導入審査会を実施しました。 2 中部環境先進5市会議、環境首都創造フォーラム、環境自治体会議、イクレイ（持続可能性を目指す自治体協議会）等へ参加し、環境モデル都市として先進的取組みの水平展開を行いました。 3 環境政策を専用ホームページや視察等の受け入れを通じて全国に発信しました。 4 市域のCO2排出調査により進行管理を行いました。	飯田市再生可能エネ導入支援審査会運営	325
政策支援訴求、関係会議での協議		122	
関係市町村や団体との連携にかかる費用		961	
第3次環境モデル都市行動計画事務費		102	
適応策の情報収集にかかる費用		4	
出張にかかる経費		55	
その他の経費		0	

活動指標	指標名（数値で表せる活動量）	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
			実績	実績	実績		
	再エネ導入支援審査会での指導・助言	回	2	2	4		
	環境先進自治体等との協議回数	回	1	3	2		

30年度決算(千円)	予算額	2,232	特定財源内訳及び補足事項				
	決算額	1,569	(そ) ふるさと寄附金				
	財源の状況	国庫支出金	0				
		県支出金	0				
		地方債	0				
		その他	1,000				
一般財源	569						

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	4	1	5	19	1	2,232	1,569	環境モデル都市行動計画進行管理事業費
2									
3									
4									
5									
6									
7									

振り返り課題認識	地域環境権条例に基づいて伊賀良井用水マイクロ水力発電再生可能エネルギー活用事業および下久堅ふれあい交流館太陽光発電事業の条例認定を行いました。 今後も地域課題を解決しようとする地域団体の支援を続けていきます。再生エネルギーを取り巻く環境の変化、FIT制度（固定価格買取制度）の価格低下により、太陽光発電事業の優位性が困難となってきています。
上記の課題解決のための有効策	FIT制度（固定価格買取制度）の価格低下により、事業性の確保が困難となってきている実情も踏まえ、買取価格の低下が少ない水力や木質バイオマスエネルギーでの地域環境権条例を行使した活用事業の事例を支援していきます。
次年度に向けての取り組み	環境モデル都市の取り組みを引き続き発信しながら、地域環境権条例事業の市民啓発と組成支援を行います。

1 事業概要

		課名	環境モデル都市推進課	事業No.	153	
		会計	一般会計			
事務事業名		おひさまのエネルギー利用推進事業	事業区分	政策	実施区分	継続
			開始	H9	終了	
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称		
	戦略計画	○	10	豊かな自然と調和し、低炭素なくらしをおくる		
		飯田市環境基本計画（21' いいだ環境プラン）				
	分野別計画	第2次飯田市環境モデル都市行動計画				
飯田市環境基本条例						
法令・例規等						
事業目的		対象	市民			
		意図	太陽光エネルギーを発電や熱として利用することで化石燃料使用の削減と省エネ意識の高揚を図り、温室効果ガス排出量を削減する。			

2 事業内容

30年度取組	取組内容	経費の内容				事業費(千円)
	地球温暖化防止に向けた取組として太陽エネルギー利用機器の設置補助を行い、太陽光発電設備202件、蓄電システム16件、太陽光発電設備と蓄電システムの同時設置14件、太陽熱温水器24件の設置に対する補助金の交付を行いました。 メガソーラーいいだのPR施設に係る設備の維持管理を行い、太陽光発電の普及啓発に取り組みました。 地域の民間事業者との公民協働による太陽光発電事業を推進しました。	太陽光発電設備設置補助				
太陽熱温水器設置補助						713
太陽光市民共同発電グリーン電力使用料						10,136
メガソーラーいいだ運転補助、PR施設管理他						2,540
その他の経費						0

活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
			実績	実績	実績		
	太陽光発電設備設置補助対象の設置容量	kW	1,655	1,550	1,621		
	蓄電システム設置補助交付件数	件	21	22	30		
	太陽熱温水器設置補助交付件数	件	27	21	24		
	メガソーラーいいだ維持管理出勤回数	回	17	21	16		

30年度決算(千円)	予算額	33,887	特定財源内訳及び補正事項					
	決算額	33,822	(そ) 市民共同発電売電収入 5,141千円					
	財源の状況	国庫支出金	0	(そ) ふるさと寄附金 5,000千円				
		県支出金	0					
		地方債	0					
		その他	10,141					
一般財源	23,681							

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	4	1	5	19	3	33,887	33,822	おひさまのエネルギー利用推進事業費
2									
3									
4									
5									
6									
7									

振り返り課題認識	<ul style="list-style-type: none"> 補助件数は、太陽光発電設備202件、蓄電システム16件、太陽光発電設備と蓄電システムの同時設置14件、太陽熱温水器24件と例年を上回る成果となりましたが、温室効果ガスの削減に向けてさらに太陽光発電設備の普及を図る必要があります。 固定価格での電力買取制度が順次終了することに伴い、市民の太陽光発電設備の設置意欲にブレーキがかからないよう蓄電システムの普及にも注力するため、補助制度の変更を行う必要があります。
上記の課題解決のための有効策	<ul style="list-style-type: none"> 第2次飯田市環境モデル都市行動計画改訂版が目標として定める2050年の温室効果ガス削減の長期目標に向けて、太陽光発電設備は依然として設置が必要であり、今後は設置件数に加えて設置容量にも力点を置いて支援を行います。 エネルギーの域産域消を進めて地域内経済循環を行う必要からも、蓄電システムの普及に注力します。
次年度に向けての取り組み	<ul style="list-style-type: none"> 太陽光発電設備と蓄電システムの設置の拡大に向けて、太陽光発電設備の設置容量増加と蓄電システムの導入数の増加を図るための補助制度の運用変更を検討します。 太陽光発電余剰電力買取制度(RPS法)の初期設置者を含む対象者に対して、広く補助制度の案内を行う必要があります。

1 事業概要

		課名	環境モデル都市推進課	事業No.	154
事務事業名		会計	一般会計		
		事業区分	政策	実施区分	継続
		開始		終了	
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称	
	戦略計画	○	10	豊かな自然と調和し、低炭素なくらしをおくる	
	分野別計画			飯田市環境基本計画（21' いいだ環境プラン）	
				第2次飯田市環境モデル都市行動計画	
法令・例規等			飯田市環境基本条例		
事業目的	対象	市民、事業者			
	意図	地域内に賦存する木質バイオマス資源を活用し温室効果ガスの削減を図る			

2 事業内容

30年度 取組	取組内容		経費の内容				事業費(千円)	
	公共施設への木質バイオマス活用機器の導入として、市内の小学校へ12台、下久堅ふれあい交流館へ1台の計13台を導入しました。 民間向け木質バイオマス活用機器設置への助成金は、ペレットストーブ8台、薪ストーブ（ボイラー）10台へ交付を行いました。 森林吸収源を活かした地域間交流の推進として渋谷区と交流を行い、夏と秋に計72名の参加がありました。		木質バイオマス機器導入推進				7,787	
			渋谷区とのみどりの環交流				200	
			ペレットストーブ運用にかかる費用				56	
	その他の経費					0		
活動指標	指標名（数値で表せる活動量）	単位	平成28年度 実績	平成29年度 実績	平成30年度 実績	令和元年度	令和2年度	
	木質バイオマス機器の新規導入	件	35	30	31			
	渋谷区とのみどりの環交流参加人数	人	71	160	72			
	公共施設へのバイオマス活用機器導入	台	18	10	13			
	市民への木質バイオマス活用機器設置助成	台	17	20	18			
	森林吸収源を活かした地域間交流の推進	回	2	2	6			
30年度 決算 (千円)	予算額	8,164	特定財源内訳及び補足事項					
	決算額	8,043	(県) 県産材供給体制整備事業（1/2） 3,236千円					
	財源の 状況	国庫支出金	0	(県) 信州産ペレット消費拡大事業（3/4） 450千円				
		県支出金	3,686	(そ) ふるさと寄附金				
		地方債	0					
		その他	2,231					
一般財源	2,126							

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	4	1	5	19	4	8,164	8,043	もりのエネルギー利用推進事業費
2									
3									
4									
5									
6									
7									
振り返り課題認識		公共施設へこれまで導入してきた機種種の製造中止や部品供給の中止などの情勢の変化から、導入機種をFE式からFF式へ変更せざるを得なくなっています。そのため、1台あたりの導入単価が上がり、計画台数の導入が困難となってきています。また、民間向けペレットストーブの助成金の交付については、十分な募集期間と制度周知方法について、工夫した取り組みが必要です。							
上記の課題解決のための有効策		民間向けペレットストーブの助成金の交付について、平成30年度は県の補助要綱変更などで募集開始時期が遅れ、募集期間も短かったことから例年にない有料広報も含めて周知を図りました。その結果、前年度4台の助成金交付が平成30年度は短期間でしたが8台へ交付することとなりました。							
次年度に向けての取り組み		引き続き木質バイオマス機器の導入推進を図りつつ、15年が経過した公共施設ペレットストーブ機器については、優先度を判断しながら、引き続き政策効果を発揮できるようメンテナンスと既存機器の更新を中心に取り組みを進めます。民間向けペレットストーブの助成金の交付については、引き続き利用推進を図ります。							

1 事業概要

		課名	環境モデル都市推進課	事業No.	155
		会計	一般会計		
		事業区分	政策	実施区分	継続
		開始		終了	
事務事業名		新エネルギー推進リーディング事業			
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称	
	戦略計画	○	10	豊かな自然と調和し、低炭素なくらしをおくる	
	分野別計画			飯田市環境基本計画（21' いいだ環境プラン）	
				第2次飯田市環境モデル都市行動計画	
法令・例規等			飯田市環境基本条例		
事業目的		対象	市民、事業者		
		意図	市民、事業者が小水力発電事業を推進し、売電収益を活用した持続可能な地域づくりを実施します。また、リニア時代にふさわしい低炭素な社会づくりを推進します。		

2 事業内容

30年度取組	取組内容		経費の内容				事業費(千円)	
		1 かみむら小水力(株)が進める小沢川小水力発電事業の建設に向けた詳細設計と関係機関への許認可取得のための協議に係る支援を継続的に行いました。		小沢川小水力発電事業化支援				2,504
	2 伊賀良井でのマイクロ水力発電は実証実験を終了し、地域環境権条例での認定事業となり、FITによる設備認定を受け、平成30年12月に売電を開始しました。		リニア駅周辺低炭素街区検討				21	
	3 リニア駅周辺整備基本設計の検討に合わせ、設計との連携を取りながらリニア駅周辺整備低炭素街区の構築に向けて平成29年度に実施した成果をもとに検討を行い、一定の方向性を設計の中へ反映することとなりました。							
			その他の経費				0	
活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度	令和2年度	
	かみむら小水力(株)経営会議への参画	回	4	48	13			
	小沢川小水力発電事業関係機関許認可協議	回			24			
	マイクロ水力発電事業化検討回数	回	26	12	19			
	リニア駅周辺低炭素街区の検討	回	4	6	15			
	新たな小水力発電事業の検討	回			5			
30年度決算(千円)	予算額		2,604				特定財源内訳及び補足事項	
	決算額		2,525				(そ) ふるさと寄附金	
	財源の状況	国庫支出金	0					
		県支出金	0					
		地方債	0					
		その他	1,500					
一般財源		1,025						

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	4	1	5	19	5	2,604	2,525	新エネルギー推進リーディング事業費
2									
3									
4									
5									
6									
7									
振り返り課題認識		小沢川小水力発電事業は、事業性をより高めるため見直しを行ったことにより許認可取得のための関係機関協議を再度行うこととなり、詳細設計と並行して事前協議を進めています。また、事業を進めて行くうえで資金調達も必要なため、事業費の積算と融資協議も並行して行っています。マイクロ水力発電事業は、過去の実証実験から本格稼働へ移行し、売電事業が開始しました。リニア駅周辺整備低炭素街区の構築については、基本設計と整合を図りながら一定の方向性を出しました。							
上記の課題解決のための有効策		小沢川小水力発電事業は、早期の許認可協議や融資協議の成立が必要となりますが、協議を進めて行く上で詳細設計の完成とそれに基づく事業費の積算が必須となります。遅延なく進めるため市も引き続き支援を行います。リニア駅周辺整備低炭素街区の構築については、今後の整備主体と運営主体の検討を進め、それに合致した方法での計画に精度を高めていきます。							
次年度に向けての取り組み		小沢川小水力発電事業は、許認可協議とFIT設備認定の申請を早急に進められるよう詳細設計業務促進の支援を行います。リニア駅周辺整備低炭素街区の構築は、基本設計と連携を図り、整備主体と運営主体の検討を進めます。また、新たな小水力発電の取組みの組成についても検討を行っていきます。							

1 事業概要

		課名	環境モデル都市推進課	事業No.	156
事務事業名		会計	一般会計		
		事業区分	経常	実施区分	継続
		開始	H21	終了	
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称	
	戦略計画	○	10	豊かな自然と調和し、低炭素なくらしをおくる	
		飯田市環境基本計画（21' いいだ環境プラン）			
	分野別計画	第2次飯田市環境モデル都市行動計画			
飯田市環境基本条例					
法令・例規等					
事業目的		対象	市民、事業所、行政		
		意図	ノーマイカー通勤や公共交通の利用により、低炭素な移動手段への転換を推進することで、温室効果ガス排出量を削減する		

2 事業内容

30年度 取組	取組内容		経費の内容				事業費(千円)	
	<p>「地域ぐるみ環境ISO研究会」が地球温暖化防止に向けて取り組んでいるノーマイカー一斉行動を支援し、事業所・市民・行政が一体となり、地域ぐるみで温室効果ガスの削減への取組みを行いました。</p> <p>低炭素な交通手段への転換を目的とした、自転車市民共同利用システムの運営を行い、自転車長期貸出しの利用者増進を図る取組を実施しました。</p> <p>次世代自動車は、現在の市内に設置されているEV充電器の設置状況調査を行いました。また、EV技術及び開発状況について、引き続き最新の情報収集を行いました。</p>		自転車市民共同利用システム運営				2,614	
			低炭素車両の維持管理				0	
			その他の経費					0
活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	平成28年度 実績	平成29年度 実績	平成30年度 実績	令和元年度	令和2年度	
	自転車市民共同利用システム走行距離	km	101,562	90,592	88,434			
	自転車普及啓発イベント実施回数	回	1	1	2			
	ノーマイカー通勤一斉行動参加者数	人	12,911	20,628	18,279			
30年度 決算 (千円)	予算額	2,665	特定財源内訳及び補足事項					
	決算額	2,614	(そ) レンタサイクル使用料					
	財源の 状況	国庫支出金	0					
		県支出金	0					
		地方債	0					
		その他	239					
一般財源	2,375							

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	4	1	5	19	6	2,665	2,614	環境にやさしい交通社会形成事業費
2									
3									
4									
5									
6									
7									
振り返り課題認識		<p>・事業開始から10年を迎えた自転車市民共同利用システムについては、経年劣化又は故障を抱えた車体の選別を行って安全性の確保を行いつつ、中長期のビジョンを策定する必要があります。</p> <p>・EV車普及のカギはリチウムイオン電池から全個体電池へのシフトにかかっていること、道路からの走行時充電の研究も進んでいる中、最新動向をつぶさに把握する必要があります。</p>							
上記の課題解決のための有効策		<p>・自転車の利用率の把握と利用状況の分析を行い、自転車市民共同利用事業に基づく走行距離を把握した上で、交通分野の低炭素化促進として自転車の利用環境を整備するビジョンの策定に向けた準備を進めます。</p> <p>・EV車へのシフトは世界的な流れであるため、引き続き最新の情報収集に努め公共施設への充電設備計画を検討します。</p>							
次年度に向けての取り組み		<p>・第2次飯田市環境モデル都市行動計画改訂版が目指す2050年の長期目標に向けて、交通分野の低炭素化促進のみならず、関係部署との連携を行いながら自転車の利用環境を整備するビジョンの策定及び公共施設への充電設備設置の検討を進めていく必要があります。</p>							

1 事業概要

課名		環境モデル都市推進課		事業No.	157
会計		一般会計			
事業区分		政策	実施区分	継続	
開始		H27	終了		
事務事業名		省エネルギー推進事業			
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称	
	戦略計画	○	10	豊かな自然と調和し、低炭素なくらしをおくる	
	分野別計画			飯田市環境基本計画（21' いいだ環境プラン）	
				第2次飯田市環境モデル都市行動計画	
法令・例規等			都市の低炭素化の促進に関する法律（エコまち法）		
			長野県地球温暖化防止条例		
			飯田市環境基本条例		
事業目的	対象	市民、事業者			
	意図	地域の産業界を中心に、地域の気候風土を活かした省エネルギー住宅の飯田独自仕様の構築と流通を含めた仕組みづくりを行う。また、省エネルギー住宅改修への支援制度の構築を目指す。			

2 事業内容

30年度取組	取組内容		経費の内容				事業費(千円)	
	1 日本都市計画学会を母体とした有識者と地元若手建築士、飯田市の職員による「低炭素都市づくりとエネルギー対策の推進に関する自治体支援プログラム」により、産官学でネット・ゼロ・エネルギーハウス（ZEH）の飯田モデル構築のため、検討を進めました。		省エネ建築補助制度の研究					33
2 エネルギー使用などの観点を踏まえ、市内企業を中心に企業省エネセミナーを実施しました。		企業省エネの啓発					184	
							0	
活動指標	指標名（数値で表せる活動量）	単位	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度	令和2年度	
	ZEB/ZEH研究会・普及活動の実施回数	回	7	12	9			
30年度決算(千円)	予算額	466	特定財源内訳及び補足事項					
	決算額	217	(そ)ふるさと寄附金					
	財源の状況	国庫支出金	0					
		県支出金	0					
		地方債	0					
		その他	200					
一般財源	17							

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	4	1	5	19	7	466	217	省エネルギー推進事業費
2									
3									
4									
5									
6									
7									
振り返り課題認識		「低炭素都市づくりとエネルギー対策の推進に関する自治体支援プログラム」の活動を中心に、地域の気候風土に合った飯田版ZEH仕様の検討を進めていますが、産業界の生業としての制度構築と意思統一が必要となります。併せて、飯田版ZEH仕様の評価方法や流通を促進するための仕組みづくりも必要です。また、地域の気候風土に合った飯田版ZEH仕様の検討を進めるにあたり、市民や事業所の省エネに対する意識啓発・醸成が必要となります。							
上記の課題解決のための有効策		地元若手建築士や有識者と連携を図りながら多様な主体の協議の場の構築を設け、地域の気候風土に合った飯田版ZEH仕様の検討を進めます。また、省エネセミナーなど市民や事業所の省エネに対する意識啓発・醸成を養っていく取組が必要です。							
次年度に向けての取り組み		引き続き、地元若手建築士や有識者と連携を図りながら地域の気候風土に合った飯田版ZEH仕様の検討を進めるために多様な主体の協議の場を設け取組の推進を図るとともに、一方では、省エネセミナーなど市民や事業所の省エネに対する意識啓発・醸成を養い、行動に移す取組を行います。							

1 事業概要

		課名	環境モデル都市推進課	事業No.	158
事務事業名		会計	一般会計		
		事業区分	経常	実施区分	継続
		開始	H21	終了	
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称	
	戦略計画	○	10	豊かな自然と調和し、低炭素なくらしをおくる	
	分野別計画			飯田市環境基本計画（21' いいだ環境プラン）	
			第2次飯田市環境モデル都市行動計画		
法令・例規等			飯田市環境基本条例		
事業目的	対象	市民、市民団体			
	意図	市民が飯田市21世紀環境共生型モデル住宅（エコハウス）の魅力を感じ、エコライフを实践、住宅の省エネルギー化を図る。また、市民団体が地球温暖化対策に関連した活動に主体的に取り組む。			

2 事業内容

30年度 取組	取組内容		経費の内容				事業費(千円)	
	日常生活における低炭素活動の普及を図るため、エコハウスを運営し、エコカフェ事業、エコライフコーディネーターによる啓発事業などを行いました。 また、飯田脱炭素社会推進協議会の運営及び支援を行いました。		市民向けイベントのコーディネーター経費				89	
			エコハウスの管理運営				3,055	
			飯田脱炭素社会推進協議会への補助				10	
		その他の経費				0		
活動指標	指標名（数値で表せる活動量）		単位	平成28年度 実績	平成29年度 実績	平成30年度 実績	令和元年度	令和2年度
	エコハウス来場者数		人	6,866	6,060	5,234		
	エコハウスにおける講座実施回数		回	61	63	62		
	エコハウスにおける講座参加者数		人	984	939	852		
	エコライフ情報発信回数		回	12	12	12		
30年度 決算 (千円)	予算額		3,220	特定財源内訳及び補足事項				
	決算額		3,154					
	財源の 状況	国庫支出金		0				
		県支出金		0				
		地方債		0				
		その他		0				
一般財源		3,154						

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	4	1	5	19	9	3,220	3,154	エコライフ啓発普及事業費
2									
3									
4									
5									
6									
7									
振り返り課題認識		<ul style="list-style-type: none"> ・エコハウスの来場者が減少傾向にあるため、指定管理者として生活者視点でエコライフを呼びかけることができる橋南まちづくり委員会と連携を行い、来場者を増加させるための取組が必要です。 ・「飯田地球温暖化対策地域協議会」から「飯田脱炭素社会推進協議会」へと名称変更を行い、脱炭素社会の構築に向けて目的及び意識を新たにした具体的な活動内容を検討する必要があります。 							
上記の課題解決のための有効策		<ul style="list-style-type: none"> ・指定管理者との協働によりエコハウスでの実施事業の内容と情報発信を充実させ、来場者の増加に繋がります。 ・飯田脱炭素社会推進協議会の活動を充実させ、脱炭素社会の実現に向けた多様な主体による実効的な活動を推進します。 							
次年度に向けての取り組み		<ul style="list-style-type: none"> ・指定管理者と連携し、設置目的である環境活動の拠点とにぎわいの場となるよう、エコハウスの活用方法を検討します。 ・飯田脱炭素社会推進協議会の定例会、研修会等の活動を通じて会員相互の情報交換を行い、脱炭素社会の実現に向けて多様な主体による活動に取り組みます。 							

1 事業概要

課名		環境モデル都市推進課		事業No.	159
会計		一般会計			
事業区分		経常	実施区分	継続	
開始		H26	終了		
事務事業名		旧飯田測候所活用事業			
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称	
	戦略計画				
	分野別計画	○ 飯田市環境基本計画（21' いいだ環境プラン）			
		第2次飯田市環境モデル都市行動計画			
	法令・例規等	飯田市環境基本条例			
事業目的	対象	市民、地域団体			
	意図	旧飯田測候所を拠点として環境人材育成とコミュニティ活動が展開される。			

2 事業内容

30年度 取組	取組内容		経費の内容				事業費(千円)	
	指定管理者であるおひさま進歩エネルギー(株)を通じて旧飯田測候所を適切に管理し、飯田自然エネルギー大学などの環境教育の拠点となる事業及びムトス飯田賞を受賞した橋北面白倶楽部などの地域と協働したコミュニティ活動を創出するよう運営を行いました。		旧飯田測候所の管理運営				5,057	
			その他の経費				0	
活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)		単位	平成28年度 実績	平成29年度 実績	平成30年度 実績	令和元年度	令和2年度
	施設来館組数		組	256	250	210		
	施設来館人数		人	2,467	2,538	1,831		
	施設を活用した環境学習事業等の回数		回	33	34	12		
	地区住民による施設を活用した会合等の回数		回	21	21	22		
	施設修繕にかかった経費		円	759,240	247,320	74,552		
30年度 決算 (千円)	予算額		5,067	特定財源内訳及び補足事項				
	決算額		5,057	(そ) 旧飯田測候所建物使用料 960千円				
	財源の 状況	国庫支出金	0	(そ) 旧飯田測候所土地使用料 6千円				
		県支出金	0					
		地方債	0					
		その他	966					
一般財源		4,091						

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	4	1	5	19	11	5,067	5,057	旧飯田測候所活用事業費
2									
3									
4									
5									
6									
7									
<p>振り返り課題認識</p> <ul style="list-style-type: none"> ・環境人材の育成の場となるような環境学習の機会を創出し、環境に対する市民の意識を向上させる必要があります。 ・施設の老朽化により修繕を必要とする箇所があり、来場者の安全性を確保するための修繕費その他の維持管理費が発生しています。 									
<p>上記の課題解決のための有効策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・指定管理者が実施している環境学習の機会と内容を充実させ、コミュニティ活動との両立を目指します。 ・来場者の安全に利用できるよう対策を実施しつつ、必要箇所の修繕を行います。 									
<p>次年度に向けての取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ・指定管理者が実施している飯田自然エネルギー大学のほか、環境人材育成の契機となる講座などの開催を検討します。 ・来場者の安全を確保するため、老朽化した施設の一部である測風塔の解体と整備に向けて庁内関係部署との横断的な連携により、準備を進めます。 									

1 事業概要

		課名	環境課	事業No.	161
事務事業名		会計	一般会計		
		事業区分	政策	実施区分	継続
		開始		終了	
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称	
	戦略計画				
	分野別計画			飯田市環境基本計画（21' いいだ環境プラン）	
				飯田市一般廃棄物（ごみ）処理基本計画	
				飯田市分別収集計画	
法令・例規等	○		廃棄物の処理及び清掃に関する法律		
			循環型社会形成推進基本法		
				容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律	
事業目的	対象	市民			
	意図	リデュース（発生抑制）、リユース（再使用）、リサイクル（再生利用）の推進			

2 事業内容

30年度 取組	取組内容		経費の内容				事業費(千円)	
	燃やすごみへの混入量が増えてしまった「容器包装プラスチック」を、再びリサイクルのルートへ誘導するため、平成29年9月にサイズを縮小した容器包装プラスチック用指定ごみ袋を、平成30年12月に従前の大サイズに復元。ごみ処理費用負担制度と併せ「プラ資源」としての排出が、経済面で優位であるように誘導策を講じました。 3月に発行し全戸配布した「ごみリサイクルカレンダー」と「ごみ出しガイドブック」の中でも、この部分に重点を置いて啓発を行いました。		3 R 周知啓発関連経費				3,901	
			ごみ処理費用負担制度関連経費				17,043	
			資源回収事業補助金				2,509	
			容器包装リサイクル回収業務関係経費				39,523	
			リサイクルステーション管理事業経費				2,816	
			生ごみ処理機器購入費補助金関連経費				1,353	
			その他の経費			0		
活動指標	指標名（数値で表せる活動量）	単位	平成28年度 実績	平成29年度 実績	平成30年度 実績	令和元年度	令和2年度	
	ごみ収集方法の周知世帯数	世帯	39,804	39,899	39,895			
	資源ごみ（プラ）収集運搬日数	日	53	52	48			
	資源ごみ（金属）収集運搬日数	日	24	24	24			
	リサイクルステーション開催日数	日	48	48	48			
30年度 決算 (千円)	予算額	75,150	特定財源内訳及び補正事項					
	決算額	67,145	(そ) 古鉄売却代 2,012千円					
	財源の 状況	国庫支出金	0	(そ) 古紙売却代 11,248千円				
		県支出金	0	(そ) ガラスびん売却代 35千円				
		地方債	0	(そ) ペットボトル再商品化還元金 1,898千円				
		その他	62,035	(そ) ごみ処理手数料 46,842千円				
一般財源	5,110							

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	4	2	1	10	1	24,535	23,453	リサイクル収集推進事業費
2	1	4	2	1	10	2	48,061	42,339	容器包装リサイクル事業費
3	1	4	2	1	10	3	2,554	1,353	生ごみ処理機器購入費補助事業費
4									
5									
6									
7									
振り返り課題認識		平成29年9月、燃やすごみの処理施設が、桐林クリーンセンターから稲葉クリーンセンターに移行し、ごみの分別区分が大きく変わりました。燃やすごみへの分別範囲が広がり、市民のごみ搬出が容易になった反面、本来リサイクルに区分いただきたい紙類や容器包装プラスチック類が燃やすごみに混入し、燃やすごみ量が増加する結果を招いています。							
上記の課題解決のための有効策		ごみの適正分別のためには、洗浄や分解などの「手間」が必要となります。市民の皆さんにこの「手間」をかけていただくために、「環境に対する負荷の低減」への意識付けと、「ごみ処理費用負担制度」の理解が必要です。							
次年度に向けての取り組み		プラ資源と、紙製容器包装について、燃やすごみから、資源ごみでの排出を推進する啓発を重点的に行います。							

1 事業概要

		課名	環境課	事業No.	162
		会計	一般会計		
		事業区分	政策	実施区分	継続
		開始		終了	
事務事業名	地域環境美化推進事業				
	主要区分	主	記号	計画等名称	
	戦略計画				
	分野別計画	飯田市環境基本計画（21' いいだ環境プラン）			
		飯田市一般廃棄物（ごみ）処理基本計画			
飯田市分別収集計画					
法令・例規等	○ 廃棄物の処理及び清掃に関する法律				
	廃棄物の処理及び清掃に関する条例				
	飯田市ポイ捨て等防止及び環境美化を推進する市民条例				
事業目的	対象	一般廃棄物			
	意図	不法投棄とポイ捨て等の防止			

2 事業内容

30年度 取組	取組内容		経費の内容				事業費(千円)	
	活動指標	<ul style="list-style-type: none"> 環境美化指導員を配置し毎日パトロールを行いました。 各地区に不法投棄パトロール員を委嘱し巡視いただきました。 各地区に環境美化推進補助金を交付し、環境美化活動にご活用いただきました。 毎月市職員と環境美化指導員による夜間パトロールを実施し、重点地域の巡視活動と抑止活動を行いました。 飯田建設事務所等と共同で河川パトロールを実施。 春のごみゼロ運動は5月27日を中心に、秋のごみゼロは11月11日を中心に、全市各地区ごと実施しました。のべ31,834人御参加いただきました。 	環境美化活動支援経費	774				
地域環境美化推進事業補助金			2,563					
不法投棄パトロール関連経費			2,085					
不法投棄・ポイ捨て等防止関連経費			5,128					
その他の経費			0					
指標名（数値で表せる活動量）			単位	平成28年度 実績	平成29年度 実績	平成30年度 実績	令和元年度	令和2年度
不法投棄パトロール実施日数			日	459	467	458		
環境美化活動支援数			件	14	17	15		
30年度 決算 (千円)	予算額	12,397	特定財源内訳及び補足事項					
	決算額	10,550	(そ) ごみ処理手数料					
	財源の 状況	国庫支出金	0					
		県支出金	0					
		地方債	0					
		その他	9,513					
一般財源	1,037							

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	4	2	1	11	1	4,599	3,337	環境美化推進事業費
2	1	4	2	1	11	2	7,798	7,213	不法投棄対策事業費
3									
4									
5									
6									
7									
振り返り課題認識		不法投棄を類型化すると、ポイ捨て型、一括投棄型、愉快犯型、の3種に大別されます。内、一括投棄型に関しては、本年度犯人の特定に至ったケースが多く、早期対応が功を奏した手ごたえがありますが、愉快犯型に関しては、6件の案件中対策効果のあったのは、1件のみでした。							
上記の課題解決のための有効策		不法投棄の動機が掴めません。動機が分かれば対応策も考えられることから、動機の解明が課題です。							
次年度に向けての取り組み		ポイ捨てに関しては、粘り強い啓発、監視活動を強化し、山中の一括投棄も抑止に努めます。							

1 事業概要

		課名	環境課	事業No.	163	
事務事業名		会計	一般会計			
		事業区分	経常	実施区分	継続	
		開始		終了		
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称		
	戦略計画					
		分野別計画			飯田市環境基本計画（21' いいだ環境プラン）	
					飯田市一般廃棄物（ごみ）処理基本計画	
				飯田市分別収集計画		
法令・例規等		○		廃棄物の処理及び清掃に関する法律		
				循環型社会形成推進基本法		
				特定家庭用機器再商品化法		
事業目的	対象	一般廃棄物				
	意図	着実な収集運搬及び適正な処理				

2 事業内容

30年度 取組	取組内容		経費の内容				事業費(千円)	
	・ごみ集積所、リサイクルステーションを設置し、廃棄物、資源物の効率的な回収を行っています。 ・ごみの収集運搬は全て業者に委託していますが、連絡は密に行い、課題に対し迅速な対応ができる体制としています。 ・前年度内に各家庭に行渡りよう、ごみリサイクルカレンダーを印刷し、配布しています。本年度は内容を大幅に見直し、加えてより詳細にごみ分別を著したごみ出しガイドブックを別に作成し、全戸に配布しました。 ・燃やすごみの中間処理先である稲葉クリーンセンター、そして埋立ての最終処分場、それぞれの施設とも情報を共有し、適正処理に努めています。		ごみ適正排出管理関連経費				3,805	
			ごみ収集運搬業務経費				277,647	
			粗大ごみ戸別収集運搬業務経費				584	
			ごみ・リサイクルカレンダー印刷配布経費				7,902	
			ごみ集積所管理事業経費				5,740	
	その他の経費			0				
活動指標	指標名（数値で表せる活動量）	単位	平成28年度 実績	平成29年度 実績	平成30年度 実績	令和元年度	令和2年度	
	ごみ排出方法の周知世帯数	世帯	39,804	39,899	39,846			
	ごみ集積所管理日数	日	259	257	257			
	ごみ収集運搬日数	日	259	257	257			
	リサイクルステーションごみ回収日数	日	48	48	48			
30年度 決算 (千円)	予算額	296,327	特定財源内訳及び補正事項					
	決算額	295,678	(そ) 一般廃棄物処理業許可手数料 120千円					
	財源の 状況	国庫支出金	0	(そ) 粗大ごみ戸別収集処理手数料 676千円				
		県支出金	0	(そ) ごみ袋広告手数料 1,080千円				
		地方債	0	(そ) ごみ袋売却代 43千円				
		その他	1,919					
一般財源	293,759							

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	4	2	2	10	1	296,327	295,678	ごみ収集処理事業費
2									
3									
4									
5									
6									
7									
振り返り課題認識		市民のごみ分別に関し、より一層精度を高めることも必要であり、また、中間処理後に発生する大量の焼却灰についても、適正な処理方法がないか検証する必要があります。また、現在のごみ分別区分も適時見直し、環境負荷の少ない手法を模索していきます。							
上記の課題解決のための有効策		適正処理のための技術情報、適正処理のためのコスト計算、など各種情報を収集し、実現に向けた取り組みが必要です。							
次年度に向けての取り組み		市民に向けたごみ分別に関する啓発活動を継続して実施します。焼却灰の適正処理に向けた調査を行います。また、既存のごみの分別区分について、より適正な処理を目指して検証し、見直しが必要であれば、できるだけ早期に具体的な回収処理システムを組み立てていきます。							

1 事業概要

事務事業名		最終処分場管理事業		課名	環境課	事業No.	164
				会計	一般会計		
				事業区分	経常	実施区分	継続
				開始		終了	
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称			
	戦略計画						
	分野別計画		飯田市環境基本計画（21' いいだ環境プラン）				
		飯田市一般廃棄物（ごみ）処理基本計画					
		飯田市分別収集計画					
法令・例規等	○	廃棄物の処理及び清掃に関する法律					
		廃棄物の処理及び清掃に関する条例					
事業目的		対象	市内から発生する家庭系一般廃棄物（埋立ごみ）				
		意図	適正な処理、水質の管理				

2 事業内容

30年度 取組	取組内容		経費の内容				事業費(千円)	
	1	埋立ごみ（委託業者、一般持込）の受入をします。	埋立ごみの適正処理				45,611	
2	埋立ごみに含まれる資源の分別回収をします。	水処理施設の維持管理				10,052		
3	ごみの埋立処理をします。	旧処分場の維持管理				3,981		
4	焼却灰の埋立処理をします。							
5	浸出水処理施設の管理をします。							
6	旧処分場の維持管理をします。							
		その他の経費				0		
活動指標	指標名（数値で表せる活動量）	単位	平成28年度 実績	平成29年度 実績	平成30年度 実績	令和元年度	令和2年度	
	年間受入量（火災ごみ、焼却灰を除く）	t	2,202	1,650	850			
	年間埋立量（覆土を除く）	m3	3,377	2,500	2,600			
	再資源化量	t	78	50	100			
	水質検査回数	回	12	12	12			
30年度 決算 (千円)	予算額	68,622	特定財源内訳及び補足事項					
	決算額	59,644	(そ) 最終処分場搬入ごみ処理手数料 2,968千円					
	財源の 状況	国庫支出金	0	(そ) 太陽光発電収入 310千円				
		県支出金	0	(そ) 処分場分別資源売却代 10千円				
		地方債	0	(そ) 諸収入 1千円				
		その他	3,289	30→1 繰越明許費 6,480千円				
一般財源	56,355							

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	4	2	2	11	4	68,622	59,644	一般廃棄物最終処分場管理費
2									
3									
4									
5									
6									
7									
振り返り課題認識		・分別変更に伴い埋立ごみは大幅に減りましたが、稲葉クリーンセンターからの焼却灰搬入量が多く、処分場延命のためにどのような方策が有効であるか検討を重ねました。 ・小型家電ごみについては、埋め立てず再資源化に努めましたが、年度の後半頃から市況の悪化が進み断念せざるを得ませんでした。							
上記の課題解決のための有効策		焼却灰中には再生すれば資源となる金属類が含まれており、埋め立てないで再生にまわせば処分場の延命化にも寄与することになります。							
次年度に向けての取り組み		焼却灰の再資源化のための受け入れ先を決定し搬出を始めます。 処分場の余命年数が算定できたので、地元で使用延長について提案し、理解を得る中で協定が締結できるよう進めます。							

1 事業概要

事務事業名		日本型直接支払事業			課名	農業課	事業No.	174	
					会計	一般会計			
					事業区分	政策	実施区分	継続	
					開始	H27	終了		
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称					
	戦略計画								
		分野別計画	○ 地域経済活性化プログラム						
			農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する計画 農業振興ビジョン						
	法令・例規等	農業の有する多面的機能の発揮に関する法律							
事業目的	対象	生活環境や景観等、農業の持つ多面的機能							
	意図	共同管理による農地の保全、生活環境や景観等の多面的な機能維持							

2 事業内容

30年度 取組	取組内容			経費の内容				事業費(千円)
	農地の維持・保全を前提に、地域単位で水路の泥上げや植栽等による農村環境の保全活動、水路・農道などの補修や更新を行う12活動組織に対して、多面的機能支払交付金を交付し活動を支援しました。急傾斜地など農業生産の条件が不利な地域における農業生産活動を継続する17の集落協定に対し、中山間地域等直接支払交付金を交付し活動を支援しました。また、次期対策に向け、新規に取り組もうとする地域向けに制度説明会を実施しました。環境保全型農業直接支払交付金により、化学肥料及び化学合成農薬を使用しない有機農業に取り組んでいる「南信州ゆうき人」（生産者2名）の取り組みを支援しました。			多面的機能支払交付金				17,130
				同 推進事務経費				141
				中山間地域農業直接支払事業交付金				33,702
				同 過年度交付金返還金				24
				同 推進事務経費				300
				環境保全型農業直接支払交付金				41
				その他の経費				0
活動指標				指標名 (数値で表せる活動量)	単位	平成28年度 実績	平成29年度 実績	平成30年度 実績
	多面的機能支払交付金対象面積	ha	377.1	375.3	365.5			
	中山間地域等直接支払交付金対象面積	ha	198.3	202.7	205.8			
	環境保全型農業直接支払交付金対象面積	a	97	50	51			
30年度 決算 (千円)	予算額	53,251	特定財源内訳及び補足事項					
	決算額	51,338	(県)多面的機能支払交付金(国1/2、県1/4) 12,847千円、(県)多面的機能支払推進交付金(10/10) 140千円、(県)中山間地域等直接支払事業交付金(法指定国1/2、県1/4、特認国1/3、県1/3) 24,087千円、(県)中山間地域等直接支払推進事業交付金(1/2) 147千円、(県)環境保全型農業直接支払交付金(国1/2、県1/4) 31千円					
	財源の 状況	国庫支出金	0	（そ）中山間地域農業直接支払事業交付金返還金				
		県支出金	37,252					
		地方債	0					
		その他	36					
一般財源	14,050							

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	6	1	3	16	1	34,655	34,026	中山間地域等直接支払事業費
2	1	6	1	3	34	1	18,436	17,271	多面的機能支払交付金事業費
3	1	6	1	4	25	1	160	41	人と環境にやさしい農業推進事業費
4									
5									
6									
7									
振り返り課題認識		多面的機能支払制度、中山間地域等直接支払制度により農地が維持・保全されました。一方で、農業者の高齢化等により活動の継続に不安の声も上がっており、中山間地域等直接支払の集落協定に対しては、組織の広域化に係る研修会を実施しました。環境保全型農業直接支払制度は、取組面積が減少してきているため、取組団体の構成員の参画や新たな取組を増やしていく必要があります。							
上記の課題解決のための有効策		多面的機能支払制度、中山間地域等直接支払制度は、専業農家をはじめ多様な担い手による農地利用の活動が自然豊かな景観の形成やコミュニティの維持につながることも含め、制度への理解を求めていく必要があります。環境保全型農業直接支払制度は、自然環境の保全に資するため生産団体等への広報活動を行っていく必要があります。							
次年度に向けての取り組み		次期対策期に向け、農業の多面的機能の維持・発揮に向けた活動が継続されるよう、地域での話し合いを行っていただくとともに、制度説明会や農業者等との意見交換会の実施等により、新たに取り組む意欲ある農業者、地域による新規組織の設立を支援します。環境保全型農業直接支払制度は、生産団体等への広報活動を行っていきます。							

1 事業概要

事務事業名	元気な農村づくり推進事業	課名	農業課	事業No.	177
		会計	一般会計		
		事業区分	政策	実施区分	継続
		開始	H29	終了	
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称	
	戦略計画				
	分野別計画	○	地域経済活性化プログラム		
			農業振興ビジョン		
法令・例規等					
事業目的	対象	女性農業者、中山間地域の農家、幼稚園・保育園園児、小学校児童、農業体験施設			
	意図	リーダーの育成、地域農業の課題解決、遊休農地の活用、食農教育による啓発、都市住民との交流促進			

2 事業内容

30年度 取組	取組内容		経費の内容				事業費(千円)	
	飯田下伊那地域の行事食、郷土食を実践する食ごよみ実践講座は、28名の受講があり、年間をととして10回の講座を行いました。 上村地区の農業関連施設（体験農園施設、農産物加工施設）を適正に管理しました。体験農園施設を活用した交流人口の増加に向け、下栗地区の協力を得て下半期からお試し住宅を開始し、4件（8日間）の利用がありました。 下栗地区で取り組まれている耕作支援活動に対し負担金を支出しました。地域外の応援ボランティア13グループが参加し、交流と農地維持・保全の活動が継続されました。		農村女性リーダー育成講座運営費				0	
			食ごよみ実践講座運営費				89	
			農村女性団体支援事業				0	
			中山間地域振興プロジェクト事業				600	
			上村体験農園施設管理費				1,112	
			その他の経費			0		
活動指標	指標名（数値で表せる活動量）	単位	平成28年度 実績	平成29年度 実績	平成30年度 実績	令和元年度	令和2年度	
	女性リーダー育成講座等受講者数	人	41	30	28			
	下栗応援団による遊休農地耕作支援面積	a	50	50	50			
	体験農園施設通年契約者数	人	3	2	2			
	体験農園施設お試し利用件数	件			4			
30年度 決算 (千円)	予算額	1,981	特定財源内訳及び補正事項					
	決算額	1,801	(県) 農村活力創出支援事業交付金(定額)					
	財源の 状況	国庫支出金	0	(そ) 上村体験農園施設使用料 840千円				
		県支出金	260	(そ) 上村体験農園施設雑入 18千円				
		地方債	0					
		その他	858					
一般財源	683							

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	6	1	3	32	1	600	600	中山間地域振興プロジェクト事業費
2	1	6	1	3	33	1	135	89	元気な農村づくり推進事業費
3	1	6	1	10	10	3	1,246	1,112	上村農業施設管理費
4									
5									
6									
7									
振り返り課題認識		H30は過去受講生より募集を行い、講師補助の立場を設けて、主体的に講座運営に携わる人材育成に取り組みました。今後の活躍の場が広がるよう検討が必要です。 体験農園施設5棟のうち3棟（うち1棟はお試し住宅、1棟は通年利用を検討中）が空いており、都市住民との交流を促進するため利用度を高めていく必要があります。通年利用者からは施設使用料が高いという意見が出されています。							
上記の課題解決のための有効策		関係機関と連携し、食育の取組の紹介や情報提供を行うなかで、講座終了後も食育に取り組む機会を設けることが必要です。 体験農園施設の利用度を高めるには、さまざまな機会を捉えてPRを行う必要があります。							
次年度に向けての取り組み		R1はH30の講師補助卒業生が1回分講師として講座を受け持ち、受講生を主導しながら携わっていきます。 引き続き地元の協力を得て体験農園施設のPRや利用者受入を行うほか、利用しやすい施設とするための改善点を整理します。							

1 事業概要

課名		農業課	事業No.	178
会計		一般会計		
事業区分		政策	実施区分	継続
開始			終了	
事務事業名		堆肥センター運営事業		
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画	○ 地域経済活性化プログラム		
		農業振興ビジョン		
	法令・例規等			
事業目的	対象	家畜の糞尿、食べ物の残さ（生ごみ）、きのご廃培地		
	意図	リサイクルによる良質な堆肥の生産		

2 事業内容

30年度取組	取組内容	経費の内容				事業費(千円)		
	家畜排せつ物、生ごみ、きのご廃培地から堆肥を生産し、バラ販売とJAを通じた袋詰め販売を行うとともに、ユニー及びJAみなみ信州と連携したリサイクルループ事業に取り組み、JAねぎ部会へ約112トン販売しました。 周辺への環境影響を把握するため、臭気・水質検査を実施し、環境に配慮した健全運営に向けた支援を行いました。 また、1次発酵舎の天頂屋根の老朽化に伴う取り替え工事を実施しました。	管理運営業務委託料					0	
環境影響調査委託料						62		
借地料						135		
保険料						23		
修繕料						1,148		
その他の経費							0	
活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	平成28年度 実績	平成29年度 実績	平成30年度 実績	令和元年度	令和2年度	
	堆肥生産量	t	2,087	2,057	1,908			
	家庭及び公共施設等生ごみ搬入量	t	697	722	641			
30年度決算(千円)	予算額	1,372	特定財源内訳及び補足事項					
	決算額	1,368						
	財源の状況	国庫支出金	0					
		県支出金	0					
		地方債	0					
		その他	0					
一般財源	1,368							

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	6	1	4	25	4	1,372	1,368	堆肥センター運営事業費
2									
3									
4									
5									
6									
7									
振り返り課題認識		飯田市堆肥センターが、長期的視点に立ってリサイクルによる良質な堆肥の生産を行っていくため、管理運営業務を委託している(有)いいだ有機の会社運営が健全に行われていく体制づくりを進めていく必要があります。引き続き、原料の安定的な確保による良質な堆肥の生産と、堆肥販売を通じた「食農循環」の取組を推進していく必要があります。							
上記の課題解決のための有効策		H29年度の財政援助団体等監査で指摘のあった内部監査役の設置について、(有)いいだ有機の社員会議で検討を行ってきたものの設置にまでは至っていないため、健全な会社運営を目的とした内部監査役の設置について検討を進めていく必要があります。堆肥の販売を通して、消費者と農業者をつなげる「食農循環」の認知度の向上に取り組んでいく必要があります。							
次年度に向けての取り組み		R1年度の(有)いいだ有機の定期株主総会において、定款及び規定を改正するとともに内部監査役を設置します。生産団体等との連携により更なる堆肥の販路拡大に取り組むとともに、堆肥の販売を通して、消費者と農業者をつなげる「食農循環」の認知度の向上に取り組んでいきます。							

1 事業概要

課名		林務課	事業No.	189
会計		一般会計		
事業区分		政策	実施区分	継続
開始			終了	
事務事業名		林業振興事業		
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	1	若者が帰ってこられる産業をつくる
	分野別計画			地域経済活性化プログラム
				飯田市森林整備計画
			21'いいだ環境プラン	
法令・例規等				
事業目的	対象	林業関係者、従事者、林業関係団体財産区		
	意図	林業の活性化財産区の運営が円滑に処理される		

2 事業内容

30年度取組	取組内容		経費の内容				事業費(千円)	
		南信州森林認証協議会に参画し、上郷のイオンや東京のスカイツリーにおいて、上郷野底山財産区の認証材の普及活動を行いました。財産区や生産森林組合との交流や情報交換を行いました。		各種団体負担金	2,026	臨時職員賃金、事務所経費、研修旅費	5,099	森林管理認証木材の需要拡大の経費
			その他の経費	0				

活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
			実績	実績	実績		
	負担金支出団体数	団体	9	9	9		
	財産区数	財産区	34	34	34		
	林業関連生産組合等の数	組合	9	9	9		

30年度決算(千円)	予算額		8,808	特定財源内訳及び補足事項			
	決算額		7,286	(そ) 財産区事務繰入金 2,672千円			
	財源の状況	国庫支出金	0	(そ) ふるさと寄附金 100千円			
		県支出金	0				
		地方債	0				
		その他	2,772				
一般財源		4,514					

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	6	2	1	10	1	3,109	2,026	林業総務費
2	1	6	2	2	10	1	5,499	5,099	林業振興一般経費
3	1	6	2	2	10	3	200	161	森林認証システム推進事業費
4									
5									
6									
7									
振り返り課題認識		財産区や生産森林組合の活動が木材価格の低迷、地域における後継者不足などにより、厳しくなっております。							
上記の課題解決のための有効策		木材の付加価値をつけることや地域産材の利用の推進などを進めてまいります。							
次年度に向けての取り組み		森林認証材として、地域での知名度も低いことや消費地である名古屋や東京などでの知名度も低いことから、地元での認証材への理解と東京等での飯田市産の森林認証材の普及を引き続き取り組みます。							

1 事業概要

事務事業名 森林づくり推進事業		課名	林務課	事業No.	190	
		会計	一般会計			
		事業区分	政策	実施区分	継続	
		開始		終了		
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称		
	戦略計画		1	若者が帰ってこられる産業をつくる		
	分野別計画			地域経済活性化プログラム		
		○		飯田市森林整備計画 21'いいだ環境プラン		
法令・例規等			森林法			
事業目的	対象	民有林及び市有林森林所有者及び市民				
	意図	多面的機能を発揮できる森林の育成と健全な森林としての保全管理森林ボランティア等の新たな担い手の確保				

2 事業内容

30年度 取組	取組内容		経費の内容				事業費(千円)	
	森林の持つ多面的機能（水源の涵養、土砂流出の防備、保健休養等の役割）を発揮させるため、森林整備を行った市内の民有林（国有林を除く森林）を対象に、補助金を交付しました。また、豊川水源基金による整備や分収造林契約に基づく森林整備を実施しました。 森林関係者等の技術力の向上や森林ボランティアの養成など、森林づくりを進める担い手を育成するため、いいだ森林学校を開講し各種講座を実施しました。 森林整備に直結する作業道整備を実施しました。 河川周辺の荒廃した里山を、防災・減災を目的に整備しました。		森林造成事業に対する補助				6,417	
			間伐促進対策事業に対する補助				16,211	
			みんなで支える里山整備事業に対する補助				7,638	
			里山整備、緩衝帯整備、森林学校の運営				4,089	
			河畔林の整備				5,400	
			豊川水源林の整備				1,636	
			分収林の整備				4,407	
			その他の経費			0		
活動指標	指標名（数値で表せる活動量）	単位	平成28年度 実績	平成29年度 実績	平成30年度 実績	令和元年度	令和2年度	
	間伐面積	ha	446.23	404.29	488.15			
	搬出間伐面積	ha	72.35	87.89	78.98			
	間伐を除く森林整備面積	ha	71.79	61.33	45.23			
	間伐作業路開設延長	m	0	500	212			
	豊川水源基金助成金の森林整備面積	ha	5	5	5			
	分収造林契約地の森林整備面積	ha		0	109			
	河畔林の整備	ha			2.72			
30年度 決算 (千円)	予算額	60,750	特定財源内訳及び補正事項					
	決算額	45,798	(県) 森林づくり推進支援金 (10/10) 3,601千円					
	財源の 状況	国庫支出金	0	(県) 里山整備方針作成事業補助金 (10/10) 486千円				
		県支出金	10,702	(県) 間伐作業路整備事業補助金 (国1/2) 1,755千円				
		地方債	0	(県) 河畔林整備事業補助金 (9/10) 4,860千円				
		その他	7,427	(そ) 間伐作業路整備事業分担金 2,000千円、(そ) 豊川水源基金助成金 1,020千円				
一般財源	27,669	(そ) 分収造林受託事業収入 4,407千円 30→1 繰越明許費 6,243千円						

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	6	2	2	11	1	13,313	6,417	森林造成事業費
2	1	6	2	2	11	3	17,681	16,211	間伐促進対策事業費
3	1	6	2	2	11	5	7,638	7,638	みんなで支える里山整備事業費
4	1	6	2	2	11	6	10,886	9,489	森林づくり推進支援事業費
5	1	6	2	2	28	3	1,637	1,636	水源林対策事業費
6	1	6	2	2	29	3	9,595	4,407	分収造林事業費
7									
振り返り課題認識		森林整備が遅れ、森林の持つ多様な多面的機能（水源の涵養、土砂流出の防備、保健休養等の役割）が効果的に発揮できない状況が生まれています。 林業労働者数の減少、財産区役員の担い手不足、森林所有者の意欲低下による山林放棄等が課題となっています。健全な森林を育成し、市民の関心を高め、多様な主体による森林づくりを推進していく必要があります。							
上記の課題解決のための有効策		森林整備計画に基づき有効な事業を展開します。							
次年度に向けての取り組み		引き続き森林整備を行うための補助金を交付します。市有林を健全な森林として保全していくため、豊川水源基金による整備を行い、森林関係者等の技術力の向上や森林ボランティアの養成など、森林づくりを進める担い手を育成するため、いいだ森林学校を開講し各種講座を実施します。							

1 事業概要

事務事業名 森林集約化事業		課名	林務課	事業No.	191	
		会計	一般会計			
		事業区分	政策	実施区分	継続	
		開始		終了		
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称		
	戦略計画					
	分野別計画	○	地域経済活性化プログラム			
		飯田市森林整備計画				
		21' いいだ環境プラン				
法令・例規等						
事業目的	対象	民有林				
	意図	集約化及び団地化による森林整備の促進				

2 事業内容

30年度 取組	取組内容		経費の内容				事業費(千円)	
	民有林における間伐等の森林整備を計画的に促進するため、小規模な森林所有者の集約化を図り、森林所有者の同意の取り付けや森林現況調査等を行う森林組合等の林業事業者へ交付金を交付しました。 また、新たに森林法で定められた林地台帳について、林地台帳システムを整備しました。		森林所有者情報・林地台帳の整備				1,758	
			集約化等に伴う林業事業者への交付金				1,341	
				その他の経費			0	
活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	平成28年度 実績	平成29年度 実績	平成30年度 実績	令和元年度	令和2年度	
	森林経営計画策定団地数	団地	6	4	8			
	集約化された森林面積	ha	56	21	91			
30年度 決算 (千円)	予算額	4,962	特定財源内訳及び補足事項					
	決算額	3,099	(県) 市町村森林所有者情報整備事業補助金(国1/2) 350千円 (県) 森林整備地域活動支援交付金(国1/2、県1/4) 1,006千円					
	財源の 状況	国庫支出金	0					
		県支出金	1,356					
		地方債	0					
		その他	0					
一般財源	1,743							

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	6	2	2	12	2	2,592	1,758	集約化支援対策事業費
2	1	6	2	2	12	3	2,370	1,341	森林整備地域活動支援事業費
3									
4									
5									
6									
7									
振り返り課題認識		民有林における間伐等の森林整備を計画的に促進するためには、小規模な森林所有者の集約化を図り、森林情報を的確に把握する必要があります。							
上記の課題解決のための有効策		森林に係る情報を一元化し、効率的な森林整備を行うため、林地台帳の森林情報の精査・更新をします。							
次年度に向けての取り組み		森林台帳の森林情報について、情報提供また調査により、更新および精度を向上するよう進めていきます。							

1 事業概要

事務事業名 森林環境教育事業		課名	林務課	事業No.	192	
		会計	一般会計			
		事業区分	経常	実施区分	継続	
		開始		終了		
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称		
	戦略計画					
	分野別計画	○	地域経済活性化プログラム			
		飯田市森林整備計画				
		21'いいだ環境プラン				
法令・例規等						
事業目的	対象	市民				
	意図	学校教育との連携や、公共施設緑化を契機とした、森林環境に対する市民意識の醸成を図る				

2 事業内容

30年度 取組	取組内容		経費の内容				事業費(千円)	
	市内の公共施設に、緑化木を配布することで、緑豊かな環境づくりを推進するとともに、児童による緑の少年団活動等を通じ、自然環境や森林づくりの重要性を理解できる、心豊かな人間性を育みました。		公共施設への緑化木配布				511	
			緑の少年団の活動支援				300	
			その他の経費				0	
活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	平成28年度 実績	平成29年度 実績	平成30年度 実績	令和元年度	令和2年度	
	市内の公共施設に配布した苗木	本	1,434	1,441	1,208			
	緑の少年団活動団体数	団体	6	6	6			
30年度 決算 (千円)	予算額	1,100	特定財源内訳及び補足事項					
	決算額	811	(そ) 緑の募金事務配分金					
	財源の 状況	国庫支出金	0					
		県支出金	0					
		地方債	0					
		その他	511					
一般財源	300							

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	6	2	2	13	1	1,100	811	森林環境保全推進事業費
2									
3									
4									
5									
6									
7									
振り返り課題認識		募金額により市への還付金額が変動するため、各地区からの要望本数の査定を行い、全箇所への配布を行い公共施設等の緑化推進を図ることができました。しかし配布植栽した苗木が枯れて、再度要望された箇所があります。少年団の活動が計画通りに実施され、より良い体験活動ができています。							
上記の課題解決のための有効策		配布した苗木の枯損率を減らすには、地域住民による手入れ等が必要です。							
次年度に向けての取り組み		公園、集会所等公共施設に緑の募金還元による緑化木を頒布し、地域の人たちが協力した活動によりヒートアイランド対策や景観形成を進めます。また、枯損率を低下させるため手入れの確実な実施をお願いしていきます。							

1 事業概要

事務事業名		森林病虫害対策事業		課名	林務課	事業No.	193
				会計	一般会計		
				事業区分	政策	実施区分	継続
				開始		終了	
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称			
	戦略計画						
	分野別計画			地域経済活性化プログラム			
		○		飯田市森林整備計画			
				21'いいだ環境プラン			
法令・例規等			森林病虫害防除法				
事業目的	対象	松（松林）					
	意図	保全する					

2 事業内容

30年度取組	取組内容		経費の内容				事業費(千円)	
		天龍峡等の重点地域、公園等を中心とした保全すべき松林を対象に、伐採駆除(破砕・燻蒸)・地上薬剤散布・薬剤樹幹注入等を行い、松くい虫被害の防止を図りました。		被害木の伐倒駆除				19,991
			地上薬剤の散布業務				4,158	
			樹幹注入剤利用による松林の保全				1,220	
			カシノナガキクイムシ防除対策業務				3,272	
			その他の経費				1	
活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度	令和2年度	
	伐倒駆除くん蒸・破砕	m3	490	728	734			
	地上薬剤散布	ha	20	20	20			
	樹幹注入	本	64	75	103			
30年度決算(千円)	予算額	28,643	特定財源内訳及び補足事項					
	決算額	28,642	(県)松林健全化推進事業補助金(伐倒 県1/2、衛生伐 国1/2 県1/5、地上散布 国1/2 県1/4、樹幹注入 国1/2 県1/4)					
	財源の状況	国庫支出金	0	(そ)松くい虫防除対策事業分担金 54千円				
		県支出金	10,655	(そ)下伊那山林協会工事助成金 179千円				
		地方債	0					
		その他	233					
一般財源	17,754							

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	6	2	2	14	1	28,643	28,642	森林病虫害対策事業費
2									
3									
4									
5									
6									
7									
振り返り課題認識		松くい虫による松枯れ被害は依然として沈静化せず、むしろ今まで被害の無かった標高の高い地域へ拡大しつつあります。全量駆除による被害対策は限界にきており、守るべき松林について重点化を図り、集中的に被害拡大防止対策を図る必要があります。							
上記の課題解決のための有効策		守るべき松林に対し重点的に事業を導入し、被害拡大を防止します。							
次年度に向けての取り組み		効果的に成果が発揮できるよう重点化を図り事業を進めていきます。							

1 事業概要

事務事業名 森林鳥獣被害対策事業		課名	林務課	事業No.	194	
		会計	一般会計			
		事業区分	政策	実施区分	継続	
		開始		終了		
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称		
	戦略計画					
		分野別計画	○	地域経済活性化プログラム		
				飯田市森林整備計画		
	法令・例規等		21世紀環境プラン			
		鳥獣保護法				
		鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律				
事業目的	対象	有害鳥獣				
	意図	農林産物被害を防止し、良好な森林形成を図る				

2 事業内容

30年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	鳥獣被害対策実施隊員の活動を支援し、有害鳥獣捕獲活動を効率的・効果的に行い、農林業者の生産意欲等の低下に歯止めをかけ、農林業の振興を図りました。 人工林におけるカモシカの食害被害の拡大を防止するため、県が定めた特定鳥獣保護管理計画(カモシカ)の捕獲計画に基づき個体数調整を行いました。 南アルプスにおける貴重な高山植物等を保護するため、広域連携による食害状況及び植生調査を実施しました。	鳥獣被害対策実施隊員への報酬	1,048
カモシカの捕獲		342	
錯誤捕獲した野生鳥獣の放獣		1,123	
南アルプスにおける高山植物の食害対策		134	
その他の経費		0	

活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
			実績	実績	実績		
	飯田市鳥獣被害対策実施隊員数	人	227	228	228		
	カモシカ個体調整頭数	頭	5	5	5		
	ユネスコエコパークエリア内のシカ駆除数	頭	1,075	1,027	983		

30年度決算(千円)	予算額	3,614	特定財源内訳及び補正事項				
	決算額	2,647	(県) 野生鳥獣総合管理対策事業補助金				
	財源の状況	国庫支出金	0	(そ) 鳥獣飼養登録手数料			
		県支出金	562				
		地方債	0				
		その他	82				
一般財源	2,003						

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	6	2	2	15	1	3,614	2,647	鳥獣被害対策事業費
2									
3									
4									
5									
6									
7									

振り返り課題認識	飯田市鳥獣被害対策実施隊による捕獲の推進を図っており、人数は確保出来ていますが、銃器での捕獲許可者の高齢化と減少が進んでいます。
上記の課題解決のための有効策	飯田市連合猟友会および、飯伊連合猟友会の若手会員により結成されてる南信州ハンターズの活動を支援し、若年捕獲者の技術向上と新規狩猟許可者を確保する必要があります。
次年度に向けての取り組み	有害鳥獣捕獲活動を効率的・効果的に行うため、鳥獣被害対策実施隊員の活動を支援します。新規狩猟者獲得のため飯田市連合猟友会および、南信州ハンターズの活動を支援します。南アルプスにおける貴重な高山植物等を保護するため、広域連携による食害状況及び植生調査及び対策を実施します。

1 事業概要

課名		林務課	事業No.	195
会計		一般会計		
事業区分		経常	実施区分	継続
開始			終了	
事務事業名		林道管理事業		
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画			地域経済活性化プログラム
		○		飯田市森林整備計画
法令・例規等			森林・林業基本法	
事業目的	対象	林道		
	意図	機能の維持や通行の安全確保を図る		

2 事業内容

30年度取組	取組内容	経費の内容				事業費(千円)		
	30年度取組	林道(延長161.9km)の維持補修工事、除草、除雪業務、保守点検など、林道機能の維持や通行の安全管理を行うことで、森林整備の推進や木材搬出経費の削減を図りました。	林道の路面整備				11,146	
林道沿線の環境整備業務						2,796		
林道補修用原材料費						1,573		
林道除雪作業業務						1,153		
その他の経費						1,566		
活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度	令和2年度	
	林道管理業務	路線	48	48	49			
30年度決算(千円)	予算額	18,834	特定財源内訳及び補足事項					
	決算額	18,234						
	財源の状況	国庫支出金	0					
		県支出金	0					
		地方債	0					
		その他	0					
一般財源	18,234							

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	6	2	2	18	1	18,834	18,234	林道管理事業費
2									
3									
4									
5									
6									
7									

振り返り課題認識	降雨による崩落や落石、倒木等が多く、林道通行者の安全確保が課題です。
上記の課題解決のための有効策	林道利用者と協力し、きめ細やかな管理業務を実施します。
次年度に向けての取り組み	林道の維持補修工事、除草、除雪業務、保守点検など林道機能の維持や通行の安全管理を行います。

1 事業概要

課名		林務課	事業No.	196
会計		一般会計		
事業区分		政策	実施区分	継続
開始			終了	
事務事業名		林道整備事業		
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画			地域経済活性化プログラム
		○		飯田市森林整備計画
法令・例規等			地域再生計画	
			森林・林業基本法	
事業目的		対象	未舗装、未改良部分の林道	
		意図	開設、改良、舗装工事を実施し、森林整備の作業効率や輸送力及び生産性を向上させる	

2 事業内容

30年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	30年度取組	森林整備や保全管理上、必要不可欠な林道の開設、改良、舗装工事を行い、木材運搬の効率化や通行の安全確保を図りました。また、老朽化した橋梁の補修工事を実施し、長寿命化と将来の架け替えコストの縮減を図りました。	林道の開設（南信濃高平線）
林道の舗装（千遠線）			30,888
林道の改良（国庫補助事業）			136,386
林道の改良（市単独事業）			5,411
その他の経費			4,573

活動指標	指標名（数値で表せる活動量）	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
			実績	実績	実績		
	林道開設延長	m	0	100	228		
	林道舗装延長	m	1,095	646	918		
	林道改良延長	m	652	772	612		
	林道橋梁改良・保全整備箇所	橋	10	7	8		

30年度決算(千円)	予算額	227,292	特定財源内訳及び補足事項				
	決算額	195,837					
財源の状況	国庫支出金	0	(県) 林道開設事業補助金(国1/2、県1/100) 9,711千円				
	県支出金	91,694	(県) 林道舗装事業補助金(国1/2、県1/100) 15,147千円				
	地方債	90,700	(県) 林道改良事業補助金(国1/2、県1/100) 66,836千円				
	その他	66	(地) 過疎対策(充当率100%) 31,900千円				
	一般財源	13,377	(地) 公共事業等(充当率90%) 58,800千円 (そ) 繰越金 29→30 繰越明許費 4,668千円 30→1 繰越明許費 8,224千円				

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	6	2	2	19	1	19,329	19,112	林道開設事業費
2	1	6	2	2	20	1	32,008	31,186	林道舗装事業費
3	1	6	2	2	21	1	170,513	140,128	林道改良事業費(補助)
4	1	6	2	2	22	1	5,442	5,411	林道改良事業費(単独)
5									
6									
7									

振り返り課題認識	未改良区間が多数あるため、崩落の危険性の高い箇所を効率的に事業を進める必要があります。降雨による崩落や落石、倒木等が多く、林道通行者の安全確保が課題であるため、森林整備や木材搬出が多い路線を対象に重点化を図り経費を縮減します。
上記の課題解決のための有効策	森林整備の推進や生活道路としての路線を重点化し、飯田市森林整備計画や橋梁保全整備計画に基づき、計画的に事業を実施する必要があります。
次年度に向けての取り組み	未改良区間が多くあるため、さらに優先順位を精査し、林道整備計画を見直して、重点化を図る必要があります。

1 事業概要

課名		林務課	事業No.	197
会計		一般会計		
事業区分		政策	実施区分	継続
開始			終了	
事務事業名		治山関連事業		
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画			地域経済活性化プログラム
		○		飯田市森林整備計画
法令・例規等				
事業目的	対象	保安林・治山事業区域内の民有林		
	意図	森林荒廃地の早期回復により保全と再生を図る		

2 事業内容

30年度 取組	取組内容		経費の内容				事業費(千円)	
	森林、道路、人家を守るため、県単の公共治山事業で採択されなかった小規模な箇所を市単独事業で実施しました。飯田市の重要な水源地である松川入地区において、国が進めている民有林直轄治山事業を円滑に行うため、関連改良工事を実施しました。		県治山事業の関連工事				2,041	
			国直轄治山事業関連の林道松川入線整備				867	
			その他の経費				0	
活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)		単位	平成28年度 実績	平成29年度 実績	平成30年度 実績	令和元年度	令和2年度
	治山関連工事		箇所	1	1	2		
	松川入線改良施工延長		m	45	50	50		
30年度 決算 (千円)	予算額		2,910	特定財源内訳及び補足事項				
	決算額		2,908					
	財源の 状況	国庫支出金		0				
		県支出金		0				
		地方債		0				
		その他		0				
一般財源		2,908						

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	6	2	2	22	2	2,042	2,041	治山関連事業費
2	1	6	2	2	25	1	868	867	直轄治山環境整備事業費
3									
4									
5									
6									
7									

振り返り課題認識	近年、豪雨や台風が多く、土砂災害発生の危険性が年々高まっており、一層の事業推進を図る必要があります。
上記の課題解決のための有効策	優先順位の高い箇所から工法を検討し、効率化を図ります。
次年度に向けての取り組み	保全対象を明確にし、優先順位をつけ実施していきます。

1 事業概要

課名		林務課	事業No.	198
会計		一般会計		
事業区分		政策	実施区分	継続
開始			終了	
事務事業名		森林資源活用推進事業		
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	1	若者が帰ってこられる産業をつくる
	分野別計画			地域経済活性化プログラム
				21'いいだ環境プラン
法令・例規等				
事業目的	対象	住宅建築主、住宅建設業者、住宅設計事務所		
	意図	間伐材を含めた飯田市産材の利用により、森林整備や林業振興を図る		

2 事業内容

30年度 取組	取組内容		経費の内容				事業費(千円)	
	飯田市産材を一定の割合以上使用して、住宅を新築及びリフォームした場合に、建築主、施工した市内の工務店・設計事務所に対して補助金を交付することで、木材自給率を高め、まちの木質化につなげました。 木育活動を通じて、木の良さを体感してもらうための機会を創設することで、木材利用の拡大を図りました。		住宅の新築・リフォームに対する補助				2,853	
			その他の経費				0	
活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	平成28年度 実績	平成29年度 実績	平成30年度 実績	令和元年度	令和2年度	
	飯田市産材を使って建てた住宅戸数	戸	7	10	9			
30年度 決算 (千円)	予算額	3,507	特定財源内訳及び補足事項					
	決算額	2,853						
	財源の 状況	国庫支出金	0					
		県支出金	0					
		地方債	0					
		その他	0					
一般財源	2,853							

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	6	2	2	26	6	3,507	2,853	飯田の木で家を建てるプロジェクト事業費
2									
3									
4									
5									
6									
7									
振り返り課題認識		住宅を建てるには、多額の費用がかかり、使用する材も安価な外材や他地域の利用が多いのが現状であり、いかに木材産業振興のため地元産材の利用を進めるかが課題です。さらなる利用を進めるためには、地域産の木材利用や森林に対する理解を進める必要があります。これまでの木育活動の検証を行い、木材利用の拡大につなげる展開が必要です。							
上記の課題解決のための有効策		木材利用や森林に対する理解を進めるため、地域ぐるみによる木づかい運動を展開し、飯田市産材利用の拡大を図る必要があります。							
次年度に向けての取り組み		木材の利用を進めるため飯田市産材を使用して、住宅を新築及びリフォームした場合に、補助金を交付することで、木材自給率を高め、まちの木質化につなげます。地域ぐるみによる木づかい運動を推進するため木育活動を通じて、木の良さを体感してもらうための機会を創設することで、木材利用の拡大を図ります。							

1 事業概要

課名		林務課	事業No.	199
会計		一般会計		
事業区分		経常	実施区分	継続
開始			終了	
事務事業名 森づくり市民活動支援事業				
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	10	豊かな自然と調和し、低炭素なくらしをおくる
			1	若者が帰ってこられる産業をつくる
	分野別計画			地域経済活性化プログラム
				飯田市森林整備計画
			21世紀環境プラン	
法令・例規等				
事業目的	対象	市民・企業		
	意図	森林体験や普及活動を通じた森づくりへの市民参加を増やす		

2 事業内容

30年度取組	取組内容	経費の内容				事業費(千円)	
	森林（もり）の里親促進事業を通じ、企業と森林所有者等との交流を深め、森林整備を進めました。 市民が自然と触れ合いながら、様々な体験を通して自然の大切さや木材利用、森林保全等の重要性を学ぶことができる環境づくりを進めました。	森林の里親制度締結団体との交流活動					47
育樹祭の負担金						247	
野底山森林公園さくら祭りの負担金						500	
里山整備の活動支援						375	
その他の経費						0	
活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	平成28年度 実績	平成29年度 実績	平成30年度 実績	令和元年度	令和2年度
	企業・団体等と地域との交流	回	3	3	2		
	イベントへの市民の参加者数	人	4,029	4,031	3,588		
	里山整備活動講習会/H30から	地区			2		
30年度決算(千円)	予算額	1,602	特定財源内訳及び補足事項				
	決算額	1,169					
	財源の状況	国庫支出金	0				
		県支出金	0				
		地方債	0				
		その他	0				
一般財源	1,169						

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	6	2	2	26	9	118	47	森林の里親制度推進事業費
2	1	6	2	2	27	5	747	747	森林ふれあい事業費
3	1	6	2	2	27	2	737	375	里山整備活動支援事業費
4									
5									
6									
7									
振り返り課題認識		木材等の利用や森林に対する理解が進んでいない状況があります。森づくりを支えるため、森林体験や環境活動等に取り組んでいる企業・団体・NPO・市民等、多様な主体と協働し、普及啓発活動や森林整備を進めていく必要があります。							
上記の課題解決のための有効策		多様な主体と協働し、普及啓発活動や森林整備を進めていく必要があります。							
次年度に向けての取り組み		地区や集落ごとの地域住民等が森林整備に参画できるよう、森林作業技術の研修を行い、林業技術の習得できる環境を整えます。市民が自然と触れ合いながら体験し、自然の大切さや木材利用、森林保全等の重要性を学ぶことができる環境づくりを進めます。							

1 事業概要

課名		林務課	事業No.	200
会計		一般会計		
事業区分		経常	実施区分	継続
開始			終了	
事務事業名		林業施設管理運営事業		
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画	○ 地域経済活性化プログラム		
		飯田市森林整備計画		
		21'いいだ環境プラン		
法令・例規等				
事業目的	対象	木工センターとちの木と林産物加工施設		
	意図	施設の利活用を図り、木材利用を促進する		

2 事業内容

30年度 取組	取組内容		経費の内容				事業費(千円)	
	木工センターとちの木については、上村まちづくり委員会において、林業施設のみにとらわれず地域おこしや観光面も併せて検討をしました。 林産物加工施設については、飯伊森林組合と施設の利用について、協議を行いました。		木工センターとちの木の維持管理費				515	
			林産物加工施設の維持管理費				630	
			その他の経費				0	
活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)		単位	平成28年度 実績	平成29年度 実績	平成30年度 実績	令和元年度	令和2年度
	施設管理に関する協議		回	5	5	5		
30年度 決算 (千円)	予算額		1,280	特定財源内訳及び補足事項				
	決算額		1,145					
	財源の 状況	国庫支出金		0				
		県支出金		0				
		地方債		0				
		その他		0				
一般財源		1,145						

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	6	2	2	30	1	519	515	上村木材工芸品加工販売施設費
2	1	6	2	2	31	1	761	630	林産物加工施設費
3									
4									
5									
6									
7									
振り返り課題認識		とちの木については、三遠南信道の開通後には、立地条件もよく観光客の寄り付きやすいところにあるため、それらを見越した活用の検討が必要です。							
上記の課題解決のための有効策		上村の「とちの木」については、引き続き地元と検討を進めてまいります。 南信濃の「林産物加工施設」については、引き続き飯伊森林組合と協議をしております。							
次年度に向けての取り組み		「とちの木」については、上村まちづくり委員会や上村自治振興センターと協力して検討してまいります。 「林産物加工施設」については、活用方法の可能性について、飯伊森林組合と協議してまいります。							

1 事業概要

事務事業名 森林公園維持管理事業		課名	林務課	事業No.	201	
		会計	一般会計			
		事業区分	政策	実施区分	継続	
		開始		終了		
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称		
	戦略計画					
		分野別計画	○	地域経済活性化プログラム		
				飯田市森林整備計画		
		21'いいだ環境プラン				
法令・例規等						
事業目的	対象	野底山森林公園				
	意図	適切に維持管理を行い、利用の拡大を図る				

2 事業内容

30年度 取組	取組内容		経費の内容				事業費(千円)	
	指定管理運営委員会に参加し、公園の指定管理について、協議しました。キャンプ場やマレットゴルフ場の柵など利用者が安全に利用できるように、ボランティア団体と協力して整備しました。		施設管理業務の委託料				9,853	
			施設改修に係る工事費				259	
			施設に関する修繕料等				564	
			建物の火災保険料				75	
			利用拡大検討会議経費				49	
			A E D 借り上げ料				72	
その他の経費						314		
活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	平成28年度 実績	平成29年度 実績	平成30年度 実績	令和元年度	令和2年度	
	年間延べ利用者数	人	41,000	50,444	45,000			
30年度 決算 (千円)	予算額	11,228	特定財源内訳及び補足事項					
	決算額	11,186	(そ) 太陽光発電収入 157千円					
	財源の 状況	国庫支出金	0	(そ) 野底山森林公園管理棟貸賃借料 119千円				
		県支出金	0					
		地方債	0					
		その他	276					
一般財源	10,910							

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	6	2	3	10	1	11,228	11,186	森林公園一般経費
2									
3									
4									
5									
6									
7									
振り返り課題認識	キャンプ場の利用者から、施設の老朽化について提案があり、区画の大きさやかまどなど対応が求められています。利用者の増加を求める声と静かな公園を求める声があり、方向性の検討が必要な時期となっています。								
上記の課題解決のための有効策	キャンプ区画の大きさの見直しや土の入れ替えなど改修を行います。公園の目指す姿を検討してまいります。								
次年度に向けての取り組み	公園の未来像について、管理者である地元上郷の方々と検討してまいります。快適に過ごすために施設の改修を行ってまいります。								

1 事業概要

		課名	金融政策課	事業No.	207
事務事業名		会計	一般会計		
		事業区分	政策	実施区分	継続
		開始	H23	終了	
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称	
	戦略計画	○	1	若者が帰ってこられる産業をつくる	
	分野別計画			地域経済活性化プログラム	
法令・例規等			飯田市中心小企業支援補助金交付要綱		
			飯田市起業家発掘事業実施要綱		
事業目的	対象	飯田市の区域で起業しようとする者			
	意図	起業の実現			

2 事業内容

30年度取組	取組内容		経費の内容				事業費(千円)
	30年度取組	本年度の起業家ビジネスプランコンペティションは、新人起業家部門と新分野チャレンジ部門の2分野で募集を行い、新人起業家部門で奨励賞1件、新分野チャレンジ部門で大賞1件、準大賞2件を決定しました。飯田市新事業創出支援協議会I-Portは開港1周年記念イベントを開催し、今後のビジネス支援の在り方について連携機関が認識を深める良い機会となりました。支援対象企業は30年度末現在で10者となっています。「ハジメマシテ、飯田」による情報発信はフォロワー数1,200人を超えました。また、起業相談者数、起業関連中小企業振興資金の利用数とも、平成26年度(課として設置)以来増加し続けています。		起業家発掘事業の実施			
新事業創出支援協議会I-Portの運営				4,204			
起業講座の開催				133			
起業関連中小企業振興資金借入者への利子補給				1,247			
専門家派遣事業等				196			
その他の経費				41			
活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度	令和2年度
	起業講座の開催回数	日	6	6	6		
	起業家発掘事業の開催回数	回	1	1	1		
30年度決算(千円)	予算額		特定財源内訳及び補足事項				
	決算額		(そ) ふるさと寄附金				
	財源の状況	国庫支出金	0				
		県支出金	0				
		地方債	0				
		その他	1,000				
一般財源		8,096					

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	7	1	3	10	3	11,585	8,900	起業家育成支援事業費
2	1	7	1	3	10	4	320	196	中小企業経営安定支援事業費
3									
4									
5									
6									
7									
振り返り課題認識		ビジネスプランコンペは受賞のハードルが年々高まっており、30年度は新人起業家部門に加え新分野チャレンジ部門を設け起業期の事業者のみならず、既存企業の新たな分野にチャレンジするビジネスマインドを支援しました。今後単なる審査にとどまらずこのビジネスプランコンペが応募者全体の起業・事業支援につながるよう審査方法を見直し、支援の高機能化を進める必要があります。							
上記の課題解決のための有効策		ビジネスプランコンペにおいては、創設以来の新人起業家分野への応募者の掘り起こしを関係機関と連携し進めると共に、既存企業が連携し新分野へのチャレンジをする部門の検討を行います。コンペが「落とす審査」から「支援する審査」になるよう、審査方法やコンペ全体の運営方法について見直しを検討します。							
次年度に向けての取り組み		ビジネスプランコンペは、例年行ってきた創業塾の内容も併せて見直し、両者の連続性を高め新人起業家の掘り起こしに繋がります。I-Portは、連携支援の質が問われる事業であるため、連携のウイングを広げるとともに支援会議での議論の質も高め、支援の役割分担を明確化することで、支援の成果を効果的に形にしていきます。							

1 事業概要

		課名	金融政策課	事業No.	208
		会計	一般会計		
		事業区分	政策	実施区分	継続
		開始	S46	終了	
事務事業名	主要区分	主	記号	計画等名称	
	戦略計画				
	分野別計画			地域経済活性化プログラム	
	法令・例規等	○	飯田市中小企業振興資金融資あっせん規則		
事業目的	対象	市内の中小企業者等（中小企業者・個人事業者・中小企業団体）			
	意図	経営安定、事業拡大等のための運転資金又は設備資金の調達の容易化			

2 事業内容

30年度 取組	取組内容		経費の内容				事業費(千円)	
	金融政策課の基幹業務である中小企業振興資金を正確かつ適正に運用しました。起業支援諸施策の奏功も相俟って、当市扱い分の融資あっせんは、H29の456件・2,559,250千円に対し、本年度は388件・2,256,630千円となり、件数は減少したものの金額的には概ね同水準となりました。 中小企業の資金需要、地域の経済環境及び市の産業施策を的確に捉えて、地域の中小企業に必要とされる資金メニューとなるよう、常に制度の検証を行っていきます。		中小企業振興資金保証料補助				58,129	
			中小企業振興資金貸付預託金				1,300,000	
		その他の経費				0		
活動指標	指標名（数値で表せる活動量）	単位	平成28年度 実績	平成29年度 実績	平成30年度 実績	令和元年度	令和2年度	
	中小企業振興資金の制度見直し実施回数	回		1	1			
30年度 決算 (千円)	予算額	1,500,000	特定財源内訳及び補足事項					
	決算額	1,358,129	(そ) 中小企業振興資金貸付預託金回収金					
	財源の 状況	国庫支出金	0					
		県支出金	0					
		地方債	0					
		その他	1,300,000					
一般財源	58,129							

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	7	1	3	11	1	1,500,000	1,358,129	中小企業金融対策事業費
2									
3									
4									
5									
6									
7									
振り返り課題認識		安定した事業運営ができています。特に、I-Portの設置を受け、I-Port支援事業者専用の中小企業振興資金「I-Port支援資金」が効果を上げています。この資金は被支援事業者が負担する信用保証料の全額を市が負担する代わりに、案件に関わる加盟支援機関の全ての合意がなければ融資あっせんしないというハードルが高い資金メニューですが、4件の事業者の革新的な新事業に対して実行することができました。ビジネス支援制度の充実と併せて本資金の利用増加を進めます。							
上記の課題解決のための有効策		ビジネス支援諸施策の効果的な展開の成果が、本事業による融資あっせんの成果に結び付くように、各種の施策と中小企業振興資金の融資メニューとの連携を検討していく必要があります。一方で、市中金融機関によるプロパー融資の機能を阻害することなく、信用力の低い中小企業の資金需要に積極的に応えていける確かな制度運用も必要です。							
次年度に向けての取り組み		ビジネス支援施策と的確に連動する中小企業振興資金の制度について不断に検証するとともに、国の金融政策、リニア関連工事等の進捗その他の状況変化を的確に捉えて、中小企業振興資金のメニューの見直し検討を行います。							

1 事業概要

事務事業名	社会基盤維持管理事業	課名	土木課	事業No.	240
		会計	一般会計		
		事業区分	経常	実施区分	継続
		開始		終了	
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称	
	戦略計画				
	分野別計画	○	飯田市舗装長寿命化修繕計画		
			橋梁長寿命化修繕計画		
法令・例規等		建設リサイクル法			
事業目的	対象	飯田市が管理する道路、河川、水路			
	意図	道路、河川、水路の維持管理			

2 事業内容

30年度 取組	取組内容		経費の内容				事業費(千円)	
	老朽化などにより傷んだ道路・橋梁・河川・排水路をパトロール等により早期に発見し補修すると共に、附属施設の維持管理を計画的に行っていく事で効率的、経済的に社会基盤の強化を図ります。 また、沿道の支障木等の管理、冬期の除融雪などを適切に実施する事で安全な交通の確保を図ります。		道路補修事業				198,465	
			道路舗装補修事業				181,412	
			道路維持管理事業				28,910	
			除雪費				73,517	
			橋りょう補修事業				10,705	
			河川維持補修事業				9,868	
			りんご並木管理費				5,038	
			街路管理費				24,835	
			その他の経費				0	
活動指標			指標名 (数値で表せる活動量)	単位	平成28年度 実績	平成29年度 実績	平成30年度 実績	令和元年度
	社会基盤維持補修工事	個所	368	298	413			
	施設補修用資材支給箇所	個所	157	140	108			
	舗装補修工事	個所	261	248	212			
	社会基盤維持管理業務委託	個所	41	43	76			
30年度 決算 (千円)	予算額	597,721	特定財源内訳及び補足事項					
	決算額	532,750	(国) 社会資本整備総合交付金 (除雪) (2/3)					
	財源の 状況	国庫支出金	15,296	(地) 過疎対策 (充当率100%)				
		県支出金	0	30→1 繰越明許費 15,522千円				
		地方債	5,800					
		その他	0					
一般財源	511,654							

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	8	2	2	10	1	214,041	198,465	道路補修事業費
2	1	8	2	2	11	1	197,930	181,412	道路舗装補修事業費
3	1	8	2	2	12	1	29,121	28,910	道路維持管理事業費
4	1	8	2	2	12	2	98,675	73,517	除雪費
5	1	8	2	4	10	1	17,793	10,705	橋りょう補修事業費
6	1	8	3	2	10	1	9,869	9,868	河川維持補修事業費
7	1	8	4	3	10	2	30,292	29,873	りんご並木管理費・街路管理費
振り返り課題認識	多くの水路、道路施設等の経年劣化・老朽化による損傷個所が増加する中、迅速に対応することが出来た。また、今年度はH30.2月の異常低温の影響により水路が凍結した事により施設の損傷が多く発生した。 災害を未然に防ぐために緊急性の高い個所から修繕、補修を行っているが、すべての箇所が対応できていない。 除雪作業においては暖冬により除融雪費は少なかったが、委託業者からは機械リースの問題があげられた。								
上記の課題解決のための有効策	市道の管理方針による点検の実施、市道の重要度を勘案した修繕・補修の実施 維持補修体制の見直しの検証 除雪体制、契約方法の見直し								
次年度に向けての取り組み	橋梁長寿命化修繕計画がR1年に作成されるため、計画にもとづいた維持補修の実施 維持補修、除雪体制に係わる業者との懇談会の実施 地区要望で提出された維持補修依頼の早期実施								

1 事業概要

事務事業名		天竜川総合学習館管理運営事業		課名	管理課	事業No.	247
				会計	一般会計		
				事業区分	政策	実施区分	継続
				開始	H14	終了	
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称			
	戦略計画						
	分野別計画						
	法令・例規等	○	天竜川総合学習館管理運営要領				
事業目的		対象	1 幼児、市内小中学生及び一般市民（市民） 2 講座参加者				
		意図	生涯学習、環境学習、河川防災等の講座を開催し、自然・環境・防災等に対する意識の高揚を図る。				

2 事業内容

30年度 取組	取組内容		経費の内容				事業費(千円)	
	明治元年辰満水から150年展など天竜川の災害や自然環境の企画展示を行い、一般観覧者に対応するとともに、週1～2回のかわらんべ講座の開催による環境学習等を推進しました。 小中学校の総合学習への対応やかわらんべ祭り、イベント等で、河川や地域の自然・環境・歴史・文化を題材にした生涯学習の推進を図りました。 ・かわらんべ講座の開催 105回 ・かわらんべ祭りの開催 7月28日		環境学習等の開催及び施設の管理				7,948	
		その他の経費				0		
活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	平成28年度 実績	平成29年度 実績	平成30年度 実績	令和元年度	令和2年度	
	講座開催数	回	104	105	105			
	来園、来校回数	回	66	59	63			
	来館者数	人	33,484	34,308	31,474			
30年度 決算 (千円)	予算額	8,180	特定財源内訳及び補足事項					
	決算額	7,948						
	財源の 状況	国庫支出金	0					
		県支出金	0					
		地方債	0					
		その他	0					
一般財源	7,948							

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	8	3	1	12	1	8,180	7,948	天竜川総合学習館管理費
2									
3									
4									
5									
6									
7									
振り返り課題認識		基本目標である防災情報拠点施設としての活動、天竜川流域の自然・環境・歴史・文化等の総合学習、広報活動に取り組みました。特に、広報紙の紙面デザインのリニューアルを行い、リクエスト講座の利用校への家庭数配布を重点的に行いました。本年は、初夏の気温の高い日が多く、保育園、学校等の屋外での活動を縮減したことなどにより、来館者数は減少しました。							
上記の課題解決のための有効策		イベント内容の調整や天候に配慮した講座等の設定に取り組みます。 気温の高い日は、水分補給や適度の休憩をとり、活動するよう指導、助言をしていきます。							
次年度に向けての取り組み		来年度も、基本目標である防災情報拠点施設としての活動、天竜川流域の自然・環境・歴史・文化等の総合学習、広報活動に取り組んでいきます。							

1 事業概要

事務事業名	土地利用計画推進事業	課名	地域計画課	事業No.	251
		会計	一般会計		
		事業区分	政策	実施区分	継続
		開始	H19	終了	
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称	
	戦略計画	○	12	リニア時代を支える都市基盤を整備する	
	分野別計画			国土利用計画、土地利用基本方針、景観計画、緑の基本計画	
法令・例規等			国土利用計画法、都市計画法、景観法、都市緑地法、屋外広告物法		
			土地利用基本条例、土地利用調整条例、都市計画法施行条例、景観条例、緑の育成条例等		
事業目的	対象	飯田市全域			
	意図	計画に基づく土地利用が行われる			

2 事業内容

30年度取組	取組内容	経費の内容				事業費(千円)	
	関係するまちづくり委員会と協力し、リニア駅周辺の土地利用、景観に関する検討を行いました。また、これらの検討に基づき、土地利用基本方針（地域土地利用方針を含む。）の変更を行いました。 都市計画の決定・変更の状況に応じ、関係する条例・規則の整備を行いました。		土地利用計画審議会報酬				37
		計画検討に係る講師謝礼				66	
		旅費（委員、講師、研修等）				310	
		消耗品その他				512	
			その他の経費				0
活動指標	指標名（数値で表せる活動量）	単位	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度	令和2年度
	土地利用関係計画の策定・変更	回	2	2	3		
	土地利用計画に係る例規の制定・改正	回	1	6	8		
30年度決算(千円)	予算額	1,264	特定財源内訳及び補足事項				
	決算額	925					
	財源の状況	国庫支出金	0				
		県支出金	0				
		地方債	0				
		その他	0				
一般財源	925						

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	8	4	1	10	5	1,170	864	土地利用基本方針策定事業費
2	1	8	4	1	10	6	94	61	景観形成推進事業費
3									
4									
5									
6									
7									
振り返り課題認識 ・道路、用途地域、特別用途地区、地区計画及び特定用途制限地域に係る都市計画の決定・変更といった状況の変化等に対応し、今後とも適正な土地利用と良好な景観の育成が図られるよう、適宜計画の見直しを行う必要があります。 ・20地区の基本構想・基本計画の策定・改定が進む中で、地域の土地利用計画や景観計画の検討・見直しが必要です。									
上記の課題解決のための有効策 ・リニアや三遠南信自動車道の開通を見据え、関係機関や関係する地域との協議により状況を把握するとともに、変化等に対応するため連携して取り組みます。 ・各地域での検討状況に応じ、勉強会の開催や検討組織の支援など積極的に関わることをとします。									
次年度に向けての取り組み ・リニア関連事業等の進捗に合わせて、関係機関や地域との協議を進めます。また、地域の皆さんとの検討を踏まえ、土地利用基本方針（地域土地利用方針）や景観計画（地域景観計画）の見直しを行うとともに、土地利用や景観のあり方のルールづくりのための取組を進めます。									

1 事業概要

課名		土木課		事業No.		253	
会計		一般会計					
事業区分		経常		実施区分		継続	
開始				終了			
事務事業名		公園維持管理事業					
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称			
	戦略計画						
	分野別計画						
	法令・例規等			都市公園法			
		○		飯田市都市公園条例			
事業目的		対象	市民、公園				
		意図	公園利用者が安全・安心して利用できる環境整備				

2 事業内容

30年度 取組	取組内容		経費の内容				事業費(千円)	
	都市公園、その他公園における樹木の整枝・剪定・病害虫駆除を実施しました。また遊具、トイレ等の公園施設の修繕・補修工事を23カ所実施し、利用者の安全と快適性を確保しました。		都市公園等維持管理費				61,836	
			(県)風越公園維持管理費				3,679	
			その他の経費				0	
活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)		単位	平成28年度 実績	平成29年度 実績	平成30年度 実績	令和元年度	令和2年度
	施設の補修箇所数		箇所	27	28	23		
30年度 決算 (千円)	予算額		72,238	特定財源内訳及び補足事項				
	決算額		65,515	(県)風越公園管理委託金				
	財源の 状況	国庫支出金	0	(そ)太陽光発電収入(都市公園)				
		県支出金	3,676	30→1 繰越明許費 2,031千円				
		地方債	0					
		その他	147					
一般財源		61,692						

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	8	4	5	13	1	68,557	61,836	都市公園維持管理費
2	1	8	4	5	13	2	3,681	3,679	(県)風越公園維持管理費
3									
4									
5									
6									
7									
振り返り課題認識		樹木の高木化に伴い、剪定、病害虫駆除、落ち葉清掃等の維持管理が増加しています。地元愛護会と連携して維持管理を行っていますが、高齢化、住民減少などの理由により愛護会の活動が縮小しています。							
上記の課題解決のための有効策		落ち葉清掃機の貸与、維持管理に必要な資機材の支給を行い、地域住民の労力軽減を図り、継続した維持管理をお願いしていきます。また、各公園ごとに公園内の樹木のあり方について検討していく必要があると考えています。							
次年度に向けての取り組み		愛護会も高齢化や住民減少による労力低下という問題を抱えているため、落ち葉清掃機やプロア-の貸与を行います。							

1 事業概要

課名		土木課		事業No.		254	
会計		一般会計					
事業区分		経常		実施区分		継続	
開始				終了			
事務事業名		飯田子どもの森管理運営事業					
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称			
	戦略計画						
	分野別計画						
	法令・例規等			飯田市公の施設の指定管理者の指定の手続き等に関する条例 都市公園法・飯田市都市公園条例 ○ 平成記念飯田子どもの森公園条例			
事業目的	対象	市民、公園					
	意図	様々な体験活動の場を児童に提供し、健やかな成長に資するとともに、安全・安心して公園を利用できるための管理運営。					

2 事業内容

30年度 取組	取組内容		経費の内容				事業費(千円)	
	遊具の点検、園地の清掃、草刈り、除草、植栽の整備を行いました。また、指定管理者及び各種関係団体主催のイベントを実施しました。 経年劣化による遊具等の施設の補修工事を実施しました。		飯田子どもの森公園維持管理費				32,815	
			その他の経費				0	
活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	平成28年度 実績	平成29年度 実績	平成30年度 実績	令和元年度	令和2年度	
	入園者数	人	100,345	111,750	115,995			
	事業実施数 (イベント等)	回	569	687	600			
30年度 決算 (千円)	予算額	32,895	特定財源内訳及び補正事項					
	決算額	32,815						
	財源の 状況	国庫支出金	0					
		県支出金	0					
		地方債	0					
		その他	0					
一般財源	32,815							

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	8	4	5	14	1	32,895	32,815	飯田子どもの森公園維持管理費
2									
3									
4									
5									
6									
7									

振り返り課題認識	・木材を使用した施設が多いため、老朽化が進行しています。公園利用者が安全・安心して施設を利用できるよう、計画的な改修・修繕を図っていく必要があります。
上記の課題解決のための有効策	・定期点検や日常点検の回数を増やし、施設の異常箇所の早期発見、迅速な修繕を行う事で施設の長寿命化を図ります。
次年度に向けての取り組み	・定期点検や日常点検により異常箇所が見つかった場合には、迅速な修繕・改築工事を実施します。

1 事業概要

事務事業名 大平宿泊訓練施設管理事業		課名	学校教育課	事業No.	273	
		会計	一般会計			
		事業区分	経常	実施区分	継続	
		開始		終了		
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称		
	戦略計画					
	分野別計画					
	法令・例規等	○	飯田市大平宿泊訓練施設設置条例			
		飯田市大平宿泊訓練施設設置条例施行規則				
事業目的	対象	大平宿泊訓練施設				
	意図	施設の良い維持				

2 事業内容

30年度取組	取組内容	経費の内容				事業費(千円)
	1 施設の修理修繕をしました。	施設の修繕				
2 施設の維持管理をしました。	施設の管理費用					120
給水ポンプ等の保守点検、清掃・草刈り、光熱費・建物保険等の必要経費他	借地料					49
3 敷地の借地に係わる賃貸借業務をしました。						
		その他の経費				0

活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
			実績	実績	実績		
	管理施設数	棟	3	3	3		

30年度決算(千円)	予算額		347	特定財源内訳及び補足事項			
	決算額		257	(そ) 大平宿泊訓練施設使用料			
	財源の状況	国庫支出金	0				
		県支出金	0				
		地方債	0				
		その他	40				
一般財源		217					

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	10	1	3	10	2	347	257	大平宿泊訓練施設管理費
2									
3									
4									
5									
6									
7									

振り返り課題認識	当該年度は、樋及び一部石積みの修繕を行いました。 当該施設が歴史的意義を有するものの、施設の維持管理等、今後のあり方が問われることと思います。
上記の課題解決のための有効策	自然とのふれあいや環境学習の目的で設置していますが、社会教育施設、観光施設として、統括していく必要があります。
次年度に向けての取り組み	旧大平宿の周辺施設との関係、観光面からの利活用を図る適切な管理体制が必要と考えます。

1 事業概要

課名		公民館	事業No.	312
会計		一般会計		
事業区分		政策	実施区分	継続
開始			終了	
事務事業名		地域の多様な学習交流支援事業		
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画			飯田市版総合戦略
				飯田市教育振興計画
○			飯田市公民館基本方針	
法令・例規等			社会教育法	
			飯田市公民館条例	
事業目的	対象	各地区住民		
	意図	地区の特色を生かした多様で主体的な学びを深め、地域を知り人につながる機会となる		

2 事業内容

30年度 取組	取組内容		経費の内容				事業費(千円)	
	地区公民館事業 ・各地区住民全世代を対象として、各地区の特色を生かした多様で主体的な学習交流活動を支援しました。 ・高齢者学級や女性学級等の学級・講座、世代間や地区内住民の交流を目的とした事業を全ての地区で実施しました。		各種学級・講座、交流事業等				1,838	
			その他の経費				0	
活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	平成28年度 実績	平成29年度 実績	平成30年度 実績	令和元年度	令和2年度	
	講座等開催数	回	693	688	697			
	延べ参加者人数	人	15,440	16,488	15,225			
30年度 決算 (千円)	予算額	1,848	特定財源内訳及び補正事項					
	決算額	1,838						
	財源の 状況	国庫支出金	0					
		県支出金	0					
		地方債	0					
その他		0						
	一般財源	1,838						

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	10	5	4	11	2	1,848	1,838	公民館事業費
2									
3									
4									
5									
6									
7									
振り返り課題認識		・各地区において、住民の主体的な企画運営による多様な分野の学習交流活動を通じて住民自治の意識を育んでいますが、より地域課題解決に向けた取組や青壮年世代が参加しやすい事業展開が必要です。							
上記の課題解決のための有効策		・事業の目的や意義を確認しつつ、住民の主体的な関わりや課題を捉えた活動に展開していけるよう支援していきます。 ・青年層に対しては、各地区の成人式に関わった新成人等が引き続き地域とつながることができるよう取り組みます。							
次年度に向けての取り組み		・住民の主体的な企画・運営による事業を充実させるとともに、より地域課題や生活課題を捉えた学級・講座を展開します。 ・既存の事業や新規事業として青年層、高齢者を対象とした講座の組立に取り組みます。							

1 事業概要

課名		公民館	事業No.	315
会計		一般会計		
事業区分		政策	実施区分	継続
開始			終了	
事務事業名		地域の環境学習交流支援事業		
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画			飯田市版総合戦略
				飯田市教育振興計画
		○		飯田市公民館基本方針
法令・例規等			社会教育法	
			飯田市公民館条例	
事業目的	対象	各地区住民		
	意図	地域の環境に関心を持ち、住民同士の学習・交流を深め、環境保全や改善活動に取り組んでいる		

2 事業内容

30年度 取組	取組内容		経費の内容				事業費(千円)	
	地区公民館事業 ・地区内の身近な自然とのふれあい活動を通じ、住民同士の交流を深め、環境保全や改善活動に取り組む活動を支援しました。 ・里山保全活動、水辺の楽校、農作業体験教室等を実施しました。		地域資源保全活動、自然・環境学習等				116	
活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)		単位	平成28年度 実績	平成29年度 実績	平成30年度 実績	令和元年度	令和2年度
	講座開催数		回	80	68	83		
	延べ参加者数		人	4,445	5,435	4,596		
30年度 決算 (千円)	予算額		121	特定財源内訳及び補足事項				
	決算額		116					
	財源の 状況	国庫支出金		0				
		県支出金		0				
		地方債		0				
		その他		0				
一般財源		116						

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	10	5	4	11	2	121	116	公民館事業費
2									
3									
4									
5									
6									
7									
振り返り課題認識		・温暖化や里山荒廃、獣害被害など地球規模の環境問題が課題となっている現状において、多様な環境学習を通じて、身近な自然環境に関心を持ち、保全・活用等の実践的な取組を行うことのできる意識づくり・人づくりが必要です。							
上記の課題解決のための有効策		・各地区まちづくり委員会、環境課や林務課、美術博物館等の関係団体・機関と連携して事業を展開します。							
次年度に向けての取り組み		・各地区において、身近な地域の環境に関心を持てるような学習機会を提供します。							

1 事業概要

事務事業名		美術博物館資料調査研究・収集保管事業			課名	美術博物館	事業No.	326
					会計	一般会計		
					事業区分	政策	実施区分	継続
					開始	H1	終了	
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称				
	戦略計画	○	4	自然と歴史を守り活かし伝え、新たな文化をつくりだす				
	分野別計画	第2次飯田市教育振興基本計画						
飯田市美術博物館2028ビジョン・基本プラン								
法令・例規等	博物館法							
	飯田市美術博物館条例							
事業目的		対象	伊那谷に存在する自然、人文、美術に関する事象や資料					
		意図	調査、研究、整理し、活用できる状態にする					

2 事業内容

30年度 取組	取組内容			経費の内容				事業費(千円)
	自然・人文・美術に関する調査研究を行い、その成果を展覧会や講座に活用しました。研究成果は、学会での研究発表や、学術雑誌、研究紀要、伊那谷自然史論集等の研究誌を通じて公表しました。 調査研究及び展示充実のために必要な資料等の取得を計画的に実施しました。美術品等購入委員会に諮り作品や資料等を購入し、市民等から寄贈・寄託を受けました。 資料等を整理登録しデータベース化を進め、公開や閲覧に供しました。			専門研究員等賃金				6,532
				自然調査研究費				1,536
				人文調査研究費				1,296
				美術調査研究費				1,109
				図書整理公開費				559
				自然史論集印刷				214
				研究紀要印刷				473
				霜月祭報告書増刷				1,278
				その他の経費				0
活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	平成28年度 実績	平成29年度 実績	平成30年度 実績	令和元年度	令和2年度	
	研究発表数	件	42	40	52			
	資料登録件数/美術資料作品登録点数	点	3,398	384	9			
	資料修復点数	点	1	41	3			
	図書室の開室日数	日	108	111	106			
	人文資料登録点数	点			174			
	自然資料登録点数	点			611			
30年度 決算 (千円)	予算額	14,162	特定財源内訳及び補足事項					
	決算額	12,997	(そ)ふるさと寄附金 2,000千円					
	財源の 状況	国庫支出金	0	(そ)諸収入 1,001千円				
		県支出金	0					
		地方債	0					
		その他	3,001					
一般財源	9,996							

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	10	5	6	11	27	14,162	12,997	美術博物館資料調査研究・収集保管事業費
2									
3									
4									
5									
6									
7									
振り返り課題認識		・地域に根ざした魅力的な展示や博物館活動を行っていくためには、事象や資料を地域資源化するための継続的な調査研究が必要です。また、資料を効果的に利活用するための整理とデータベース化も必要です。 ・菱田春草常設展示、自然・文化展示室を魅力的な空間にするために、作品や資料のさらなる増強と研究が必要です。 ・収蔵資料の増加により保管スペースが不足しており、寄贈申し出を保留し検討を継続することがあります。							
上記の課題解決のための有効策		・収蔵庫や倉庫の整理を定期的実施します。館外のスペースを利用することも検討します。 ・作品の寄贈や寄託の受入れ、作品購入、資料収集を計画的に実施します。							
次年度に向けての取り組み		・自然・文化展示室リニューアル後の定期的な展示更新に向けて、調査研究及び資料整理を一層進めます。 ・菱田春草の作品や関連資料に関する情報収集をして、購入や修復を計画的に進めます。							

1 事業概要

		課名	美術博物館	事業No.	327
		会計	一般会計		
		事業区分	政策	実施区分	継続
		開始	H1	終了	
事務事業名		美術博物館展示公開事業			
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称	
	戦略計画	○	4	自然と歴史を守り活かし伝え、新たな文化をつくりだす	
	分野別計画	第2次飯田市教育振興基本計画			
		飯田市美術博物館2028ビジョン・基本プラン			
法令・例規等	博物館法				
	飯田市美術博物館条例				
事業目的		対象	飯田市民、下伊那郡住民、観光客 伊那谷に関する自然・人文・美術に関するテーマ、芸術		
		意図	「伊那谷の自然と文化」への理解を深める		

2 事業内容

30年度取組	取組内容		経費の内容				事業費(千円)	
		特別陳列では「世界人形劇フェスティバル記念 伊那谷の人形芝居と大森運夫」「原蓬山-伊那谷の漂泊画人」「開山1300年記念 風越山-白山信仰の聖地」「伊那谷Natureコレクション」「三遠南信の自然と文化」「第19回現代の創造展」を開催しました。 菱田春草常設展示では第4～12期と「春草の名品の秘密2-複製画で探る」を開催しました。 美術コレクション展示を6本と、「子ども美術学校作品展」を開催しました。 自然・文化展示室リニューアルへの準備を進めました。 柳田國男館・日夏耿之介記念館の展示をしました。		菱田春草常設展示	2,378	特別陳列「原蓬山」	300	コレクション展示他美術展示
			伊那谷Natureコレクション展示	1,151	特別陳列「風越山」	1,121	特別陳列「三遠南信」	2,345
			特別陳列「伊那谷の人形芝居」	485	人文常設展示	794	柳田國男館展示・日夏耿之介記念館展示	145
			リニューアル準備	5,366	その他の経費	0		
活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度	令和2年度	
	展覧会の数 (更新を含む)	本	18	17	23			
	観覧者数	人	30,744	33,208	30,361			
30年度決算(千円)	予算額	18,256	特定財源内訳及び補足事項					
	決算額	17,109	(国) 社会資本整備総合交付金 (市街地整備) (4.5/10)					
	財源の状況	国庫支出金	4,891	(そ) ふるさと寄附金 2,252千円				
		県支出金	0	(そ) 諸収入 300千円				
		地方債	0					
		その他	2,552					
一般財源	9,666							

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	10	5	6	11	28	18,256	17,109	美術博物館展示公開事業費
2									
3									
4									
5									
6									
7									
振り返り課題認識		・菱田春草記念室常設展示では《雨中美人》の屏風復元後の初公開など、新出資料や新情報の紹介ができました。 ・自然・文化展示室のリニューアルオープンに向けては、各種団体からの意見を集約し合意形成を基に展示プランを固め、12月から休室にして工事を開始し、地形模型の移設や室内の構成変更、展示ケースの新設などを実施しました。 ・伊那谷の魅力を紹介する展覧会として、風越山展や伊那谷Natureコレクション展などを開催することができました。							
上記の課題解決のための有効策		・菱田春草に関する新情報を発掘し、全国で唯一の春草常設館としての情報発信に更に努めていきます。 ・自然・文化展示室のリニューアルオープンに向けて、プランに沿った展示コンテンツの作成を進める必要があります。 ・地域の魅力を紹介し、市民のニーズに応じた展覧会を、長期的視野に立って計画的に継続することが有効です。							
次年度に向けての取り組み		・「伊那谷の自然と文化」の魅力を、広報に工夫して発信すると共に、調査研究や資料整理、作品修復を一層進めます。 ・菱田春草没後110年(2020年)に特別展が開催できるよう、常設展示を名実共にしっかりと運用していきます。 ・来観者の学びや関心を高めるため、自然・文化展示室を中心にICTコンテンツを導入します。							

1 事業概要

		課名	美術博物館	事業No.	328	
		会計	一般会計			
		事業区分	政策	実施区分	継続	
		開始	H1	終了		
事務事業名		美術博物館教育普及・活動支援事業				
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称		
	戦略計画	○	3	地育力が支える学び合いで、生きる力をもち、心豊かな人材を育む		
			4	自然と歴史を守り活かし伝え、新たな文化をつくりだす		
	分野別計画	第2次飯田市教育振興基本計画				
		飯田市美術博物館2028ビジョン・基本プラン				
	法令・例規等	博物館法				
飯田市美術博物館条例						
事業目的		対象	飯田下伊那圏域の市民			
		意図	「伊那谷の自然と文化」の特性と魅力を美術博物館で学び合う			

2 事業内容

30年度取組	取組内容		経費の内容				事業費(千円)
		・総合的な教育普及活動として、美博まつり、びはく学芸祭を行いました。 ・自然部門では、自然講座、子ども科学工作教室、子ども地球探検隊、天文教室、化石標本室ワークショップ、自然史発表会など行いました。 ・人文部門では文化講座、古文書講座、藤本四八氏を顕彰する子ども写真教室・小中高校生写真賞の事業を行いました。 ・美術部門では、美術講座、春草講座、美術鑑賞の会、日本画実技講習、子ども美術学校を行いました。 ・市民ギャラリーの運営と伊那谷研究団体への支援をしました。	専門研究員等賃金				2,490
		自然部門教育普及				409	
		人文部門教育普及				223	
		美術部門教育普及				355	
		総合教育普及				1,432	
		研究費助成				400	
		その他の経費				0	
活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度	令和2年度
	講座等開催数	回	192	185	175		
	講座等参加者のべ人数	回	4,777	7,138	5,017		
	美博まつり参加者数	人	1,865	1,988	1,508		
	市民ギャラリー観覧者数	人	14,808	16,410	17,635		
30年度決算(千円)	予算額		7,263				
	決算額		5,309				
	財源の状況	国庫支出金	0				
		県支支出金	0				
		地方債	0				
		その他	803				
一般財源		4,506					
		特定財源内訳及び補足事項 (そ) 美術博物館施設使用料 341千円 (そ) 諸収入 462千円					

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	10	5	6	11	29	7,263	5,309	美術博物館教育普及・活動事業費
2									
3									
4									
5									
6									
7									
振り返り課題認識		<ul style="list-style-type: none"> 一般向けの講座については受講者の高齢化が進み、新たな年齢層が増えない傾向にあります。 平成29年度の菱田春草記念室に続き、令和元年度に自然・文化展示室がリニューアルオープンすることで、子ども達への教育を意識した事業の充実が必要です。 							
上記の課題解決のための有効策		<ul style="list-style-type: none"> 学校連携については、近隣の小中学校と連携することから始めます。学校側の負担を増やさないう、学校の既存の学習プログラムの中で、当館の施設や人材を有効に活用する手法を探っていきます。 							
次年度に向けての取り組み		<ul style="list-style-type: none"> 効果的な情報発信をしていきます。 子ども達の学びや体験が増えて充実向上するよう、観覧料の見直しや事務事業の改善に取り組みます。 							

1 事業概要

		課名	美術博物館	事業No.	329
		会計	一般会計		
		事業区分	政策	実施区分	継続
		開始	H1	終了	
事務事業名		美術博物館プラネタリウム運営事業			
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称	
	戦略計画	○	4	自然と歴史を守り活かし伝え、新たな文化をつくりだす	
	分野別計画			第2次飯田市教育振興基本計画	
				飯田市美術博物館2028ビジョン・基本プラン	
法令・例規等			博物館法		
			飯田市美術博物館条例		
事業目的		対象	飯田下伊那の住民		
		意図	ふるさとの自然・文化・星空・景観のすばらしさを学び、地域を大切にすることを育む		

2 事業内容

30年度取組	取組内容		経費の内容				事業費(千円)
		<p>土日祝日を中心に星空解説・プラネタリウム番組・オリジナル番組を組み合わせた一般投影を、平日には学校団体等を対象に、理科教育や地域の学びを支援する予約投影を行いました。さらに宇宙天文の学びを深めるため、特別投影、講演会、ドームイベント、星空観望会等を行いました。</p> <p>「飯田・宇宙教育」では主に児童生徒を対象に、宇宙留学サマーキャンプやスタンプラリーを行いました。</p> <p>ふるさとの自然や文化を題材にしたオリジナル番組として、「南信州の煙火」を制作しました。</p> <p>プラネタリウム機器の故障が頻繁にみられ、機器更新や今後の運用について検討しています。</p>		専門研究員等賃金	6,384	一般番組制作(委託)	3,888
			オリジナル番組制作(委託・旅費など)	640	チラシ・リーフレットなど(印刷)	606	
			協議会や研修関係(旅費)	213	機器の保守管理費	562	
			機器の修理	740	著作権料・事務・管理費・消耗品費	736	
			その他の経費	0			
活動指標	指標名(数値で表せる活動量)	単位	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度	令和2年度
	プラネタリウム観覧者数	人	13,533	13,497	12,471		
	プラネタリウム投影回数	回	952	858	786		
	ドームイベント回数	回	19	11	11		
	オリジナル番組制作数	本	1	1	1		
	宇宙天文教育回数	回	12	16	16		
30年度決算(千円)	予算額		特定財源内訳及び補足事項				
	決算額		(国)社会資本整備総合交付金(市街地整備) (4.5/10)				
	財源の状況	国庫支出金	1,409	(そ)ふるさと寄附金 1,000千円			
		県支出金	0	(そ)美術博物館観覧料 1,060千円			
		地方債	0				
		その他	2,060				
一般財源		10,300					

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	10	5	6	11	30	14,149	13,769	美術博物館プラネタリウム運営事業費
2									
3									
4									
5									
6									
7									
振り返り課題認識		<ul style="list-style-type: none"> デジタルプラネタリウム設置後8年が経過し、制御コンピュータや音響機器に故障が発生しており対策が必要です。 オリジナル番組では「南信州の煙火」を制作し、3月のプラネタリウムまつりで発表して好評を得ました。 生解説による特別投影や特別番組の投影、ドームイベント、観望会等を実施しました。 「飯田・宇宙教育」では、宇宙留学サマーキャンプやスタンプラリーにおいて中核的な役割を担いました。 							
上記の課題解決のための有効策		<ul style="list-style-type: none"> 今後のプラネタリウム運用については、機器更新の検討とともに、投影不能時の備えが必要です。 予約投影について広報周知を積極的に行い、オリジナル番組の幅広い活用を推進する必要があります。 伊那谷の美しい星空環境を伝え、宇宙天文分野に関する学びと興味関心を深める企画をしていきます。 							
次年度に向けての取り組み		<ul style="list-style-type: none"> 機器更新に関して、視察や県内のリニューアル事例の情報収集等を行って、運用方針を研究します。 伊那谷の自然と文化の魅力をプラネタリウムで更に発信できるよう、展示との連携を強化します。 「飯田・宇宙教育」においては、講演会の開催ほか、学校や地域へ出かけて行き宇宙天文教育の場を広げます。 							